

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年4月21日
【事業年度】	第57期(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)
【会社名】	株式会社トーホー
【英訳名】	TOHO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上野 裕一
【本店の所在の場所】	神戸市東灘区向洋町西5丁目9番
【電話番号】	(078)845-2400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務 上森 瀨美
【最寄りの連絡場所】	神戸市東灘区向洋町西5丁目9番
【電話番号】	(078)845-2400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務 上森 瀨美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第53期 平成18年1月	第54期 平成19年1月	第55期 平成20年1月	第56期 平成21年1月	第57期 平成22年1月
売上高	百万円	164,062	164,149	166,553	171,648	175,472
経常利益	百万円	2,914	2,346	2,338	1,410	2,858
当期純利益	百万円	1,111	252	821	599	1,165
純資産額	百万円	19,270	19,052	19,217	19,083	20,806
総資産額	百万円	69,625	67,506	67,250	68,066	73,355
1株当たり純資産額	円	739.71	365.30	369.93	370.68	386.66
1株当たり当期純利益金額	円	41.55	4.86	15.80	11.58	22.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	27.7	28.1	28.5	28.0	28.3
自己資本利益率	%	5.9	1.3	4.3	3.1	5.9
株価収益率	倍	20.3	84.3	21.2	26.3	15.1
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	2,952	1,281	2,441	1,869	2,887
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,592	1,467	610	2,209	511
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	801	1,681	1,216	701	865
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	4,766	2,897	3,510	2,459	3,970
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数]	人	1,771 [2,232]	1,769 [2,233]	1,770 [2,290]	1,757 [2,127]	1,939 [2,437]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第54期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。
4. 第54期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針 第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
5. 平成18年11月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第54期の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第53期 平成18年1月	第54期 平成19年1月	第55期 平成20年1月	第56期 平成21年1月	第57期 平成22年1月
売上高及び営業収益	百万円	155,953	156,388	159,414	79,064 1,292	2,548
経常利益	百万円	3,107	2,396	2,355	561	1,014
当期純利益(損失)	百万円	1,326	466	121	768	1
資本金 (発行済株式総数)	百万円 (千株)	5,344 (27,530)	5,344 (55,060)	5,344 (55,060)	5,344 (55,060)	5,344 (55,060)
純資産額	百万円	20,770	20,722	20,219	18,699	19,240
総資産額	百万円	69,556	67,640	66,976	45,081	47,761
1株当たり純資産額	円	797.40	398.38	389.64	363.89	358.44
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額)	円 (円)	16.00 (8.00)	12.00 (8.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	9.00 (4.00)
1株当たり当期純利 益(損失)金額	円	49.84	8.96	2.33	14.85	0.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利 益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	29.9	30.6	30.2	41.5	40.3
自己資本利益率	%	6.6	2.2	0.6	-	-
株価収益率	倍	16.9	45.7	143.8	-	-
配当性向	%	32.1	89.3	343.4	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数]	人	1,652 [1,824]	1,644 [1,886]	1,640 [1,882]	32 [33]	30 [38]

(注) 1. 売上高及び営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第56期、第57期については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
3. 第56期、第57期の各経営指標等の変動は、主として、平成20年8月1日付けで、持株会社へ移行したことによるものであります。なお、売上高及び営業収益の第56期下段及び第57期の各数値は営業収益であり、当社の主要な収入が、各事業子会社からの不動産賃貸収入、経営管理料収入となったため、それ以降の収入を営業収益として表示しております。
4. 第54期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針 第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
5. 平成18年11月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第54期の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
6. 第54期における1株当たり配当額について
平成18年11月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。中間配当額8円については株式分割前の、期末の配当額4円については株式分割後の金額になっております。従って、株式分割前から1株所有している場合の1株当たりの年間配当額は16円相当となり、株式分割後換算の年間配当額は8円相当となります。
7. 第56期、第57期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

昭和22年10月	佐賀県佐賀市において有限会社藤町商店（資本金50万円）を創設し、食料品の卸・小売業を開始。
昭和28年3月	有限会社藤町商店を解散し、東蜂産業株式会社（資本金450万円）を設立、本店を神戸市生田区（現在中央区）に、支店を福岡市上山小町（現在博多区）と熊本県熊本市に設置。
昭和35年4月	熊本県熊本市に食品スーパーの1号店水前寺店（昭和44年11月廃止）を出店。
昭和38年4月	神戸市垂水区に垂水店（食品スーパー事業、昭和46年12月廃止）を出店。以降食品スーパー事業の多店舗展開を開始。
昭和47年4月	神戸市東灘区深江浜町に本店所在地を移転。この頃より業務用食品卸売（ディストリビューター事業）へと特化を開始。
昭和58年1月	商号を東蜂産業株式会社より株式会社トーホーに変更。
昭和58年9月	大阪証券取引所市場第二部、福岡証券取引所上場。
昭和60年8月	佐賀県鳥栖市に鳥栖コーヒー工場を建設。同市に鳥栖物流センターを開設。
昭和62年5月	大分県中津市に業務用食品現金卸売店舗（A - プライス事業）の1号店、中津店を出店。
平成2年5月	山口県山口市にA - プライス山口店を出店。以降A - プライス事業の多店舗展開を開始。
平成7年1月	現在地に本社社屋、六甲チーズ工場（現六甲アイランドチーズ工場）、六甲TCセンター（現六甲TC）完成。
平成7年7月	本店所在地を現在地に移転。
平成8年2月	名古屋市中川区に名古屋支店（ディストリビューター事業）を開設。（平成15年7月名古屋市中川区に移転）
平成9年3月	東京都新宿区に東京支店（ディストリビューター事業）を開設。（平成20年11月東京都江東区に移転） 株式会社大辰水産（現・連結子会社）をグループ化。
平成9年7月	大阪証券取引所市場第一部に指定。
平成10年2月	クレバー珈琲株式会社（現サンエバー株式会社、現・連結子会社）の株式取得。
平成12年10月	神戸市東灘区に六甲アイランドコーヒー工場を建設。
平成12年11月	東京証券取引所市場第一部上場。
平成13年4月	東京都杉並区にA - プライス高井戸店を出店。 外食産業向けの業務支援システムの販売業を営む株式会社アスピット（現・連結子会社）を設立。
平成15年3月	連結子会社、東蜂物流株式会社が株式会社T S K（現・連結子会社）に商号変更。
平成15年8月	投資顧問業及び財務コンサルタント業を営む株式会社フィナンシャル・アドバイス（現・連結子会社）を設立。
平成16年8月	連結子会社、サンエバー珈琲株式会社がサンエバー株式会社（現・連結子会社）に商号変更。 連結子会社、シャンボール株式会社は、営業の全部を連結子会社、サンエバー株式会社へ譲渡し、10月に解散、平成17年1月清算終了。
平成20年1月	フレッシュすかいらーく株式会社（現株式会社トーホー・パワーラクス、現・連結子会社）の株式を取得。
平成20年6月	桂食品工業株式会社（現・連結子会社）の株式を取得。
平成20年7月	株式会社アクト・デリカは営業の全部を譲渡し解散、平成21年1月清算終了。
平成20年8月	業務用食品事業、食品スーパー事業、各種事務の受託業をそれぞれ新設した3社（現・連結子会社である株式会社トーホーフードサービス、株式会社トーホーストア、株式会社トーホービジネスサービスの3社）に承継し、持株会社に移行。
平成20年9月	株式会社エヌオーシーは営業を譲渡し解散、平成21年1月清算終了。
平成20年11月	沖縄県石垣市に株式会社トーホー・仲間（現・連結子会社）を設立。
平成21年6月	茨城県水戸市に株式会社トーホー・カワサキ（現・連結子会社）を設立。7月、株式会社カワサキ（茨城県水戸市）より業務用食品卸売事業を譲受け。 株式会社昭和食品（現・連結子会社）の株式を取得。 株式会社キューサイ分析研究所（現・持分法適用関連会社）の株式を取得。
平成21年9月	株式会社神戸営繕（現・連結子会社）の株式を取得。
平成21年12月	神戸市西区に株式会社トーホーファーム（現・連結子会社）を設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社19社、関連会社1社で構成されており、主として業務用食品から家庭用食品（一般食品）まで食品全般を幅広く取り扱い、ユーザーへ販売する事業を営んでおります。

当社グループにおける事業の種類別セグメントの事業内容（セグメント情報の区分と同一）は次のとおりであります。なお、当連結会計年度において事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

ディストリビューター事業

ホテル、テーマパーク、レストラン、事業所給食など、いわゆる外食産業に対し、業務用食材を直接納入販売しております。(株)トーホーフードサービスのディストリビューター事業、桂食品工業(株)、(株)トーホー・仲間、(株)トーホー・カワサキ、(株)昭和食品他2社がこの業務を行っております。

A - プライス事業

中小の外食事業者に対し、業務用食材を中心に現金販売しております。(株)トーホーフードサービスのA - プライス事業、(株)トーホー・パワーラックスがこの業務を行っております。

食品スーパー事業

生鮮3品を中心とした食品スーパーを営んでおります。(株)トーホーストアがこの業務を行っております。

その他事業

A S Pの販売業、コーヒー・洋菓子の製造販売業、水産物の卸売業、品質管理代行サービス業、不動産賃貸業（グループ内賃貸含む）、グループ内のシェアードサービス業などの業務を行っております。

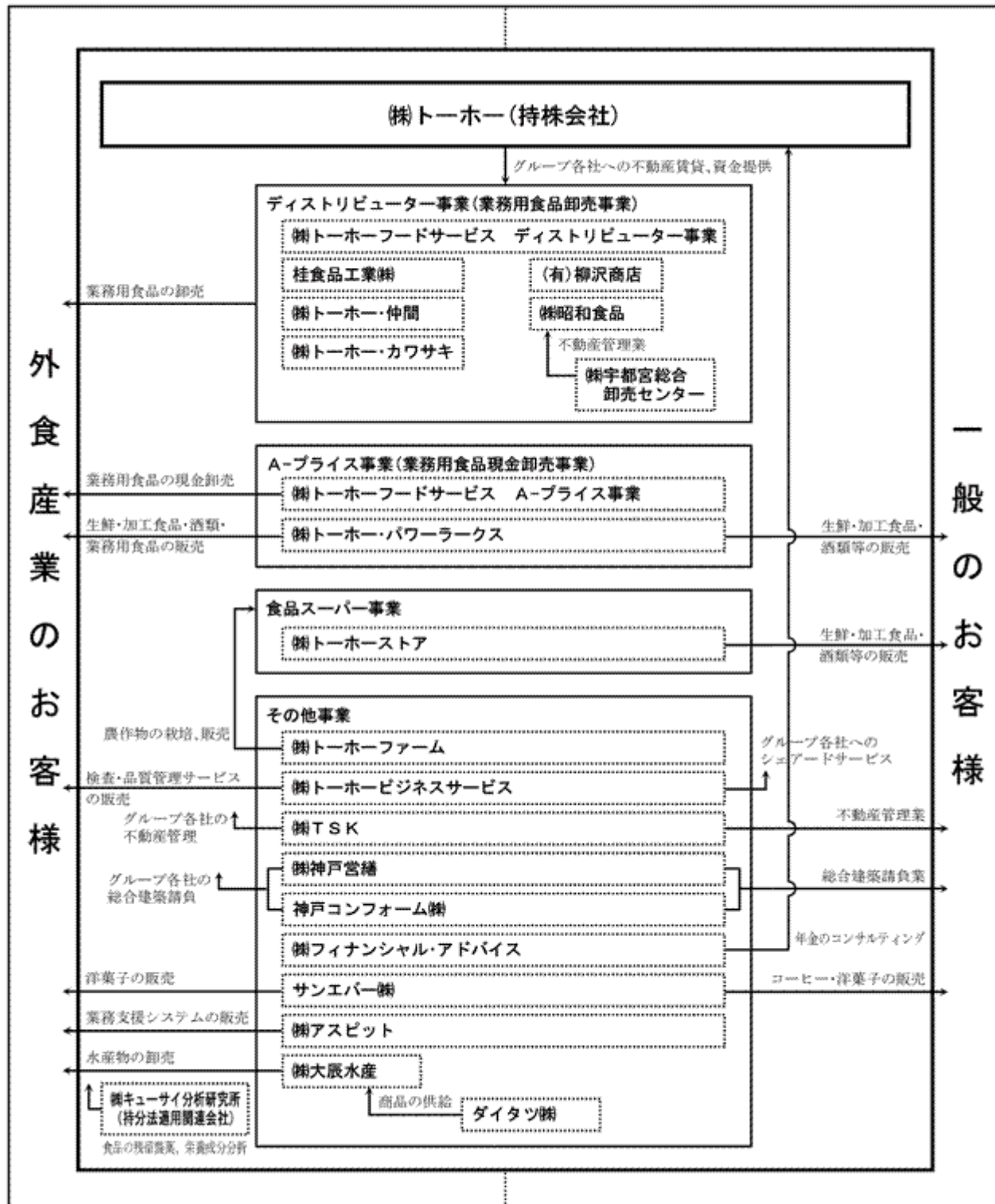
当社グループを構成している会社と、それぞれが営んでいる主な事業内容は次のとおりであります。

会社名	主な事業内容	摘要
(株)トーホー	持株会社としてグループ事業子会社の経営管理を行っております。	連結財務諸表提出会社
(株)トーホーフードサービス	業務用食品の外食産業向けの卸売業と業務用食品現金卸売店舗を営んでおります。	連結子会社
(株)トーホーストア	生鮮食品を中心とした食品スーパーを営んでおります。	連結子会社
(株)トーホービジネスサービス	各種事務の受託業を営んでおります。	連結子会社
(株)T S K	不動産及び倉庫用設備機器の賃貸・仲介及び管理業を営んでおります。	連結子会社
(株)大辰水産	水産物の卸売業を営んでおります。	連結子会社
サンエバー(株)	珈琲の焙煎・販売業及び洋菓子の製造・販売業を営んでおります。	連結子会社
(株)アスピット	外食産業向けの業務支援システムの販売業を営んでおります。	連結子会社
(株)フィナンシャル・アドバイス	投資顧問業及び財務コンサルタント業を営んでおります。	連結子会社
ダイタツ(株)	大阪市中央卸売市場東部市場の買参人であり、水産物の卸売業を営んでおります。	連結子会社
(株)トーホー・パワーラックス	酒類や生鮮・加工食品、業務用食材を店頭販売する業務を営んでおります。	連結子会社
桂食品工業(株)	業務用食品の外食産業向けの卸売業を営んでおります。	連結子会社
(有)柳沢商店	酒類の卸売業を営んでおります。	連結子会社
(株)トーホー・仲間	業務用食品の外食産業向けの卸売業と業務用食品現金卸売店舗を営んでおります。	連結子会社
(株)トーホー・カワサキ	業務用食品の外食産業向けの卸売業を営んでおります。	連結子会社
(株)昭和食品	業務用食品の外食産業向けの卸売業と業務用食品現金卸売店舗を営んでおります。	連結子会社
(株)宇都宮総合卸売センター	不動産の管理業を営んでおります。	連結子会社
(株)神戸営繕	総合建設請負業を営んでおります。	連結子会社
神戸コンフォーム(株)	総合建設請負業を営んでおります。	連結子会社

会社名	主な事業内容	摘要
(株)トーホーファーム	農作物の生産、販売業を営んでおります。	連結子会社
(株)キューサイ分析研究所	食品の安全及び栄養分析に関する物質の分析及び情報の提供を行う業務を営んでおります。	持分法適用関連会社

(注) 当連結会計年度において新設により2社(株)トーホー・カワサキ、(株)トーホーファーム)、株式取得により4社(株)昭和食品、(株)宇都宮総合卸売センター、(株)神戸営繕、神戸コンフォーム(株)が、それぞれ新たに連結子会社となりました。また、株式取得により1社(株)キューサイ分析研究所)が、持分法適用関連会社となりました。

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	当社との関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上 の取引	設備の賃貸借
					当社役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(連結子会社)									
(株)トーホーフード サービス (注)3、4	神戸市 東灘区	100,000	ディストリ ビュター 事業 A-プライ ス事業	100	1	1	貸付	商品の仕入	倉庫・店舗など の賃貸及び当社 の建物の一部を 事務所用として 賃貸
(株)トーホーストア (注)3、5	神戸市 東灘区	100,000	食品スー パー事業	100	3	1	資金の預か り	商品の供給	店舗の賃貸及び 当社の建物の一 部を事務所用と して賃貸
(株)トーホービジネ スサービス	神戸市 東灘区	100,000	その他事業	100	1	1	資金の預か り	シェアード サービスの 委託	当社の建物の一 部を事務所用と して賃貸
(株)T S K	神戸市 東灘区	10,000	その他事業	100	1	-	貸付 債務保証	不動産の仲 介及び管理 の委託	土地の賃貸及び 当社の建物の一 部を事務所用と して賃貸
(株)大辰水産	大阪市 東住吉区	90,000	その他事業	100	-	-	貸付	-	-
サンエバー(株)	大阪市 此花区	20,000	その他事業	100	-	-	債務保証	-	当社の建物の一 部を事務所用・ 倉庫用として賃 貸
(株)アスピット	神戸市 東灘区	100,000	その他事業	56	-	-	-	ソフトウェ アの貸与及 び営業支援 システムの 使用料支払	当社の建物の一 部を事務所用と して賃貸
(株)フィナンシャル ・アドバイス	神戸市 東灘区	10,000	その他事業	70	2	2	-	-	-
ダイタツ(株) (注)8	大阪市 東住吉区	5,000	その他事業	50 (50) [50]	-	-	-	-	-
(株)トーホー・パ ワーラークス	東京都 日野市	10,000	A-プライ ス事業	100	-	2	貸付	-	-
桂食品工業(株) (注)10	群馬県 前橋市	38,800	ディストリ ビュター 事業	100	1	-	貸付	-	-
(有)柳沢商店	群馬県 前橋市	3,000	ディストリ ビュター 事業	100 (100)	-	-	-	-	-
(株)トーホー・仲間	沖縄県 石垣市	10,000	ディストリ ビュター 事業	100	-	-	貸付	-	-
(株)トーホー・カワ サキ	茨城県 水戸市	10,000	ディストリ ビュター 事業	100	-	-	貸付	-	-
(株)昭和食品	栃木県 宇都宮市	50,000	ディストリ ビュター 事業	100	-	2	貸付	-	-
(株)宇都宮総合卸売 センター	栃木県 宇都宮市	3,000	ディストリ ビュター 事業	100 (100)	-	-	-	-	-

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	当社との関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上 の取引	設備の賃貸借
					当社役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(株)神戸管絃	神戸市 中央区	20,000	その他事業	100	-	-	資金の預かり	-	-
神戸コンフォーム (株)	神戸市 垂水区	20,000	その他事業	100 (100)	-	-	-	-	-
(株)トーホーファーム	神戸市 西区	10,000	その他事業	100	-	1	-	商品の仕入	-
(持分法適用関連 会社)									
(株)キューサイ分析 研究所	福岡市 中央区	10,000	その他事業	33.5	-	-	-	-	-

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有割合」欄の()内は間接所有割合で内数であります。

3. 特定子会社に該当します。

4. (株)トーホーフードサービスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等 (1) 売上高 128,097百万円
(2) 経常利益 1,756百万円
(3) 当期純利益 758百万円
(4) 純資産額 8,843百万円
(5) 総資産額 27,901百万円

5. (株)トーホーストアについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等 (1) 売上高 28,963百万円
(2) 経常利益 175百万円
(3) 当期純利益 17百万円
(4) 純資産額 1,409百万円
(5) 総資産額 4,073百万円

6. 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

7. 役員の兼任の状況は、当連結会計年度末現在で記載しております。

8. 提出会社と同一の内容の議決権を行使することに同意している者が所有する株式の所有割合は、50%であり、「議決権の所有割合」欄に外数で[]内に記載しております。

9. 当社は、持株会社として、上記連結子会社の経営管理を行っております。

10. 桂食品工業(株)は、平成22年4月1日に商号を変更し、(株)トーホー・群馬となりました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年1月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
ディストリビューター事業	1,261	(643)
A - プライス事業	220	(685)
食品スーパー事業	229	(883)
その他事業	229	(226)
合計	1,939	(2,437)

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、嘱託・パートタイマーは、外数で()内(1日8時間勤務換算)に記載しております。

2. 前連結会計年度に比べ、従業員が182人、嘱託・パートタイマー等が310人増加しておりますが、これは主に連結子会社(ディストリビューター事業)の増加によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成22年1月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
30(38)	42.6	17.5	5,793,831

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、嘱託・パートタイマーは、外数で()内(1日8時間勤務換算)に記載しております。

2. 平均年間給与は、税込支給実績によるもので、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、トーホーユニオンと称し、平成22年1月31日現在の組合員数は、1,461人(他社への出向社員含む)であります。

なお、加盟上部団体は、日本労働組合総連合会、UIゼンセン同盟流通部会であります。

労働組合と当社グループとの関係は円満で特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の回復を背景とした輸出、生産の増加などで穏やかな回復が見られましたが、内需の低迷による、雇用情勢の悪化や報酬の減少などにより、消費者の節約志向・低価格志向が続き、依然として景気の停滞が続きまして。

当社グループの主要取引先である食品業界におきましても、食品偽装事件などで揺らいだ食品全体に対する安全への信頼は徐々に回復してまいりましたが、消費者の生活防衛意識が依然として強い中、新型インフルエンザの感染懸念などもあり、内食、外食ともに大変厳しい環境となりました。

こうした状況のもと、当社グループでは、社会から信頼され必要とされる会社へ一層の成長を遂げるべく、当期より中期経営（3カ年）計画“IMPACT2011”（インパクト ニーマルイチイチ）をスタートさせ、計画達成に向けグループ全体で邁進してまいりました。

中期経営計画の中で掲げた7つの重点施策のもと、当期は、ディストリビューター事業部門（業務用食品卸売部門）において、平成21年6月に栃木県で業務用食品卸売業を営む株式会社昭和食品の株式の100%を取得するとともに、7月に茨城県および千葉県で事業を営む株式会社カワサキの業務用食品卸売業を当社連結子会社である株式会社トーホー・カワサキ（茨城県水戸市）が譲り受け営業をスタートさせるなど、日本最大の市場である関東地区におけるさらなるシェアアップを強力に推し進めてまいりました。

また、食品に関する様々な検査をはじめ、監査、改善提案、教育指導などの一貫したサービスを提供する「品質管理代行サービス」の事業拡大や、既存A-プライス店舗にディストリビューター事業所を併設する新たなスタイル（C&D：キャッシュアンドデリバリー）での事業所展開、本格的な農業参入のための株式会社トーホーファームの設立（平成21年12月）など、新たなビジネスモデルの創生・育成にも積極的に取り組んでまいりました。特に、「品質管理代行サービス」においては、厚生労働省登録検査機関であり、残留農薬分析などにおいて日本有数の企業である株式会社キューサイ分析研究所を平成21年6月に持分法適用会社としたことにより、同社との連携による新たなサービスの可能性が広がりました。

さらに、「自助努力による損益分岐点の引き下げ」を合言葉にコスト・コントロール（費用対効果の検証）の徹底を図るとともに、平成21年9月に総合建築請負業を営む株式会社神戸営繕、神戸コンフォーム株式会社を新たに連結子会社とし、グループ内の出店・改装・営繕といったニーズに機動的かつローコストで対応する体制を構築しました。

以上の結果、当期の業績につきましては、新たにグループ入りした会社の寄与などにより、売上高1,754億72百万円（前期比2.2%増）、営業利益25億26百万円（同5.7%増）、経常利益28億58百万円（同102.7%増）、当期純利益11億65百万円（同94.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります（なお、当社グループにおいては、所在地別セグメントの該当事項はありません。）。

【ディストリビューター事業部門】

当部門（業務用食品卸売部門）におきましては、外食産業をトータルにサポートするための総合提案を行う「展示商談会」を全国9カ所で開催する一方、近年特に力を入れております「おせち」や「パイキング」、「地元食材」といったテーマ別の展示商談会を各事業所のプレゼンルーム（テストキッチン）などで84回開催いたしました。また、近年グループ入りした桂食品工業株式会社、株式会社昭和食品も当社グループ入り後初となる展示商談会を開催し、当社グループのプライベートブランド商品をはじめ、業務支援システム「アスピット」の提案など、お客様のお役に立てる総合提案を行い、いずれもご好評をいただくことができました。

営業面では、新規取引先の開拓および既存取引先のシェアアップのため、イタリアン業態などに向けた高付加価値商品や、安心・安全の基本部分は維持した価格対応商品の導入・提案を進める一方、メニューや物流、システムなどを含めたトータルコストの削減提案を強化いたしました。

事業所につきましては、既存A-プライス店舗を活用した効率的な事業所展開の一環として、平成21年7月に川崎営業所（川崎市高津区）、天草営業所（熊本県天草市）をA-プライス店舗併設型事業所として新たに開設いたしました。また、平成21年4月に品質管理強化のため奈良営業所（奈良県奈良市）を新築移転、平成22年1月に徳島営業所（徳島県徳島市）を新規出店する一方、事業所の合理化のため、平成21年3月に西福岡支店を福岡支店に統合、7月に吹田支店を大阪・京都・神戸支店に分割統合いたしました。

以上の結果、当事業部門の売上高は、1,032億2百万円（前期比6.4%増）、営業利益は、9億86百万円（同13.9%減）となりました。

【A-プライス事業部門】

プロの食材の店「A - プライス」におきましては、前期に引き続き中小の飲食店のお役に立てる販売促進企画として「洋食屋さんフェア」や「居酒屋さんの秋の食彩フェア」などの各種フェアを定期的に開催し、付加価値の高い商品やメニューの提案を行ってまいりました。また商品面では、集客効果が期待される青果販売に注力し、青果取扱い店舗を58店舗（前期比10店舗増）に拡大するとともに、一部店舗では精肉商品やチルド商品の品揃えを充実させ、仕入利便性の向上に努めました。

一方、店舗運営の効率化を図るため平成21年5月に諫早店（長崎県諫早市）、11月に小倉南店（北九州市小倉南区）を改装いたしました。特に、小倉南店におきましてはイベントコーナーを新設し、試食、商品提案の充実を図りました。

当事業部門に区分しております株式会社トーホー・パワーラクスが展開する「パワーラクス」におきましては、全店において業務用食材を導入するとともに、平成22年1月に川崎店（川崎市川崎区）を改装し、同社最多アイテム数の業務用食材の取り扱いをスタートさせました。

以上の結果、当事業部門の売上高は、前期に不採算店5店舗を閉鎖した影響や、株式会社トーホー・パワーラクスの営業月が前期に比べ1ヶ月少なかった影響もあり、404億22百万円（前年比1.7%減）、営業利益は、7億37百万円（同13.3%増）となりました。

[食品スーパー事業部門]

当事業部門におきましては、「健康で安心な地域の冷蔵庫」をコンセプトに掲げ、お客様に信頼され支持される店作り注力いたしました。

商品面では、お客様の節約志向の高まりに対し、鮮度・価格・品揃えによる差別化に努めてまいりました。また、こだわりの商品として、自社農園で収穫した野菜や、「五国（穀）豊穰」と銘打った地元食材、売上額の一部を寄付する「コウノトリ育むお米」を販売するなど、地域密着型店舗として地産地消への取り組みを強化し、多くの支持を集めました。

さらに、お客様が店舗でご購入された商品を、当日ご自宅まで配達する「お持ち帰り代行サービス」の提供店舗を大幅に拡大し、お客様の利便性向上を図りました。

計画的改装につきましては、平成21年6月に下山手店（神戸市中央区）、8月に上沢店（神戸市兵庫区）、9月に大塩店（兵庫県姫路市）、11月に魚崎南店（神戸市東灘区）の4店舗で実施し、既存店の活性化を図りました。なお、平成21年4月に上坂部店（兵庫県尼崎市）を閉店し、当期末の店舗数は44店舗となりました。

以上の諸施策の実施によりお客様の買上点数は向上しましたが、消費者の節約志向、低価格志向による価格の下落などの影響がありました。

その結果、当事業部門の売上高は289億63百万円（前期比2.0%減）、営業利益は1億39百万円（同27.1%減）となりました。

[その他事業部門]

上記以外のトーホーグループ各社の全事業が含まれる当事業部門では、食の安心・安全の提供に資するため、品質管理代行サービス、食の安心情報サービスの一層の充実を図ってまいりました。また、株式会社キューサイ分析研究所との連携強化も進めてまいりました。

一方、新たにグループ入りした株式会社神戸営繕、神戸コンフォーム株式会社では、従来の営業に加え、グループ内の出店・改装・営繕ニーズに機動的かつローコストで対応してまいりました。

その結果、当事業部門の売上高は、前期に一般家庭向け食材宅配事業やオフィスコーヒー事業の譲渡、トーホーファンズ24博多中洲店の閉店など、不採算事業を大幅に見直した影響により、28億84百万円（前期比27.6%減）、営業利益は6億63百万円（同64.7%増）となりました。

当連結会計年度より事業区分の変更を行っております。各事業における前連結会計年度に関する情報については、当連結会計年度で用いた事業区分の方法に基づき記載しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、28億87百万円の収入（前期18億69百万円の収入）となりました。前期は、期末日が金融機関の休日であったため、売掛金等の入金当期中にずれ込んだ影響がありましたが、当期末も同じく休日であったため、売掛金等の入金のずれ込みによる影響は相殺され、ほぼ通常ベースのキャッシュ・フローとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

ディストリビューター営業所新設1営業所、新築移転1営業所等の設備投資など固定資産の取得による支出8億22百万円のほか、新規連結子会社の株式取得による支出14億44百万円、関係会社株式取得による支出13億73百万円など、グループの営業基盤の拡大に努めました。収入では固定資産の売却等による収入11億42百万円、投資有価証券の売買

によるネット収入が19億43百万円ありました。その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、5億11百万円の支出（前期22億9百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億65百万円の支出（前期7億1百万円の支出）となりました。金融機関より98億円の長期借入による資金調達を実施しました。また、第三者割当による自己株式の処分による収入7億68百万円（前期0百万円）がある一方、配当金（前期末1株につき4円、中間期末1株につき4円）の支払による支出4億10百万円（前期4億14百万円の支出）がありました。

以上の結果、当期末の連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ、15億10百万円増加し、39億70百万円となりました。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入の状況

仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	前期比(%)	当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	前期比(%)
ディストリビューター事業 (千円)	79,831,202	-	85,241,450	106.8
A-プライス事業(千円)	31,160,382	-	30,483,430	97.8
食品スーパー事業(千円)	20,362,461	-	19,618,079	96.3
その他事業(千円)	3,024,477	-	2,076,612	68.7
合計(千円)	134,378,523	104.2	137,419,572	102.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 当連結会計年度より事業の種類別セグメントの事業区分を変更しております。前連結会計年度の数値は、当連結会計年度に用いた事業区分の方法に基づき記載しております。

(2) 販売の状況

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	前期比(%)	当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	前期比(%)
ディストリビューター事業 (千円)	96,994,193	-	103,202,589	106.4
A-プライス事業(千円)	41,105,092	-	40,422,111	98.3
食品スーパー事業(千円)	29,562,970	-	28,963,082	98.0
その他事業(千円)	3,986,571	-	2,884,557	72.4
合計(千円)	171,648,829	103.1	175,472,340	102.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 当連結会計年度より事業の種類別セグメントの事業区分を変更しております。前連結会計年度の数値は、当連結会計年度に用いた事業区分の方法に基づき記載しております。

3【対処すべき課題】

当社グループは、中期経営計画“IMPACT2011”において「社会から信頼され必要とされる会社」を目指し、さらなるステークホルダー重視の経営を進めるとともに、具体的な重点施策として次の項目を掲げ、推進してまいります。

(1) 事業の選択と集中の継続

当社グループのコア事業を、業務用食品卸売事業、業務用食品現金卸売事業、食品スーパー事業、業務用コーヒー製造業と、それに付随するサービス事業と位置付け、コア事業に経営資源を有効投入することによって持続的成長と収益力の向上を実現してまいります。

(2) ビルド&スクラップ、計画的改装

不採算部門の整理(スクラップ)を近年強力に推し進めた結果、一応の目処が立ったと考えております。今後は、積極的かつ計画的な出店(ビルド)と改装による、既存事業のさらなる拡大・活性化を図ってまいります。

(3) M&A、アライアンスによる事業の拡大

当社グループでは、環境変化とスピードの時代に対応する有力な手段として、M&A、アライアンスを重要な成長戦略の1つに位置付けております。会社の経営理念と合致し、既存事業とのシナジーが期待できる企業とであれば、これら手法を積極的に活用し、さらなる事業の拡大を図ってまいります。

(4) 業務用食品卸ナンバーワンを不動のものに～全国展開・関東地区のシェア拡大

コア事業の1つである業務用食品卸売業では、全国展開を見据えた未開拓地域への進出や、日本で最大の市場である関東地域での営業力の強化に積極的に取り組み、さらなるシェア拡大を図ってまいります。また、既存開拓地域においても新規顧客開拓や既存顧客との取引拡大に継続して取り組み、「業務用食品卸ナンバーワンを不動のものに」してまいります。

(5) 新たなビジネスモデルの創生

当社グループでは、これまで多くの新規事業に挑戦し、現在のコア事業を形成してまいりました。今後も新たなビジネスモデルの創生を当社グループが成長し続けるための原動力と考え、特に食の自給率向上に向けた取り組みや食の安心・安全への取り組みなど、既存事業とのシナジーが期待できる分野において、積極的に取り組んでまいります。

(6) コスト・コントロールの徹底

“自助努力による損益分岐点の引き下げ”を合言葉に、費用対効果を常に意識したコスト・コントロールを徹底し、筋肉質で強固な企業体質へと継続的な改善を進め、収益力の向上を実現してまいります。

(7) 人事・給与制度改革の継続

「企業は人なり」の実践に向け、時代の変化に対応した人事・給与制度への改革に継続的に取り組み、成果に報いる処遇体系や公正な評価、適正な人材配置・人材活用を進めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 食品の安全性

当社グループでは、食に携わる企業として、食品の衛生、品質管理には万全の注意を払っておりますが、万一、食品の安全性等でトラブルが発生した場合、また、その対応に不備があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、米国産牛BSE（牛海綿状脳症、狂牛病）や鳥インフルエンザのような外的要因により、食品の安全性について予期せぬ事態が発生した場合、売上だけでなく商品の調達面にも影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替の変動及び商品市況

当社グループは、販売する商品の一定程度を海外から輸入しており、為替の変動によって調達価格が変動します。一部為替予約等によりそのリスクを軽減しているものの、海外通貨に対し円安方向に進行した場合、調達価格が上昇し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、為替だけでなく、農作物の作況等の情勢により食材の市況が変動した場合や、輸入規制措置の発令等により食品の需給動向に大きな変化が生じた場合には、同様に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 外食産業の動向

当社グループのディストリビューター事業、A - プライス事業における主要顧客は、外食産業に携わるお客様であります。外食産業の動向は、当社グループの業績に変動を及ぼす可能性があります。

(4) 取引先等の信用リスク

当社グループは、売上債権につきましては、取引先の経営状況に応じた与信枠を設定し与信管理を行うと共に、取引先に応じた貸倒引当金を計上し、不良債権の発生に備えております。当社グループの取引先は多岐にわたっており、特定の顧客に依存している状況ではありませんが、大口取引先の急激な財務状態の悪化等により信用リスクが拡大し、貸倒引当金の積み増しが必要となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、良好な関係の構築と維持を目的に一部の取引先の未公開株式を保有しておりますが、同様に財務状況等が悪化し、評価減が必要となった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 出店・退店政策と競合店

当社グループは、営業基盤の拡充を図るため、A - プライス事業、食品スーパー事業において、ビルド&スクラップ政策による新規出店と不採算店舗の閉鎖を計画的に実施しております。適切な店舗用地の確保に時間を要する場合等、新規出店が計画どおりとならない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、営業エリア内の競合店の出現は、当社グループの店舗の業績に影響を与える可能性があります。

(6) 自然災害、天候要因等

当社グループは九州、中国、四国、関西、東海、関東、北海道地区に事業を展開しておりますが、これらの地域で自然災害が発生した場合、人・建物の被害や物流・サービスの提供などに遅延や停止が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、コンピュータ基幹システムにおきましては、十分な対策を採っておりますが、万一壊滅的な損害を被った場合、当社グループの業務に遅滞が発生し、復旧に長期間を要する場合、業績に影響を与える可能性があります。さらに、冷夏、暖冬など天候要因による消費者行動の予期せぬ変化によって当社グループの業績は、左右される可能性があります。

(7) 子会社の業績

当社グループでは、業績低迷の一部の連結子会社について早期の建て直しを図るべく各種施策を実施しており

ますが、建て直しに時間を要する場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8)金利の変動

当社グループは、金融機関から資金調達しております。一部金利スワップ取引を実施することにより金利変動リスクの軽減を図っておりますが、金利が大きく変動した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9)減損会計

当社グループにおいて、減損会計により対象となる資産又は資産グループに減損損失を計上する必要が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10)法令遵守

当社グループでは、法令遵守を徹底すべく、全社横断組織として「リスク管理委員会」や「倫理委員会」「品質保証委員会」等を設け万全を期しておりますが、万一法令違反行為等が発生した場合、またその対応に不備があった場合、社会的信用を失うダメージや損害賠償の発生など当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(11)ストックオプション

当社はストックオプション制度を採用しており、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に一律一人1個の新株予約権を無償で発行しております。当該新株予約権の権利行使期間は、平成19年7月1日から平成22年6月30日となっておりますが、これらが権利行使された場合には、当社株式の希薄化による影響を受ける可能性があります。

なお、当該ストックオプションの内容につきましては「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況及び(9) スtockオプション制度の内容」をご参照ください。

(12)プライベートブランド(PB)商品に関するリスク

当社グループは、PB商品の開発・投入を積極的に行っております。開発にあたっては、厳しい基準を設け、入念な品質管理を実施しておりますが、当社グループのPB商品に起因する事故等が発生した場合、お客様に対する信頼の喪失・ブランドの毀損につながり、当社グループの業績に変動を及ぼす可能性があります。

(13)資金調達に関するリスク

当社グループは、未開拓地域への進出や営業基盤の拡充のための投資資金を、金融機関からの借入によりまかなっておりますが、全般的な市況及び景気の悪化、当社グループの信用力の低下、当社グループの事業見通しの悪化等の要因により、当社グループが望む条件で適時に資金調達ができない可能性があります。これにより、当社グループの業績に変動を及ぼす可能性があります。

(14)保有株式の市場価格の下落に関するリスク

当社グループは、投資目的の株式を保有しております。保有する株式の時価が、当該株式の帳簿価額を著しく下回ることとなった場合、当該株式の減損損失を計上する必要が生じ、当社グループの業績に変動を及ぼす可能性があります。

(15)偶発事象

予期しえない法律・規制、訴訟等により、当社グループの業績に変動を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、連結決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に投資の減損、繰延税金資産の回収可能性、貸倒引当金、退職給付引当金であり、継続的な評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

また、記載の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断しております。

(2)財政状態の分析

(資産)

当期末の総資産は733億55百万円となりました。前期末に比べ52億88百万円の増加となりました。増加の主な要因は新規連結子会社の増加によるものであります。前期末、当期末とも期末日が金融機関の休日であったため、一部経費の支払が次期にずれ込み、前期、当期とも総資産が通常より膨らんでおります。

(負債)

当期末の負債は前期末に比べ35億65百万円増加し、525億48百万円となりました。借入金の総額は271億98百万円（前期259億88百万円）と12億10百万円増加いたしました。

(純資産)

当期末の純資産は前期末に比べ17億23百万円増加し、208億6百万円となりました。当期純利益による増加11億65百万円、その他有価証券評価差額金で2億16百万円の増加、自己株式の売却による増加7億68百万円がある一方で、配当金の支払い4億11百万円（前期末1株4円、中間期末1株4円）がありました。自己資本比率については当期末28.3%と前期末の28.0%に比べ0.3ポイント上昇いたしました。

(3)経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は1,754億72百万円（前期比2.2%増）となりました。

セグメント別では、株式会社昭和食品、株式会社トーホー・カワサキなどが新たに加わったディストリビューター事業部門が、前期比6.4%増と大きく貢献しました。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は344億25百万円（前期比0.1%減）となりました。低価格志向に伴う価格下落や売上総利益率の比較的高かった事業からの撤退もあり、売上総利益率は19.6%と前期の20.1%に比べ0.5ポイント低下いたしました。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は25億26百万円（前期比5.7%増）となりました。M & Aに伴う費用の増加などがあったものの、継続的に取り組んでいるコスト・コントロール（費用対効果の検証）によるコスト低減、不採算事業の撤退効果など、販売費及び一般管理費の対売上比率が18.2%と前期の18.7%に比べ0.5ポイント低下いたしました。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は28億58百万円（前期比102.7%増）と大きく増益となりました。営業利益の増益に加え、前期に計上した有価証券売却損（評価損を含む）が解消し、逆に有価証券売却益を計上できたことで大幅な増益となりました。

また、支払利息が前期末に比べ29百万円減少し、増益に貢献しました。

(当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は11億65百万円（前期比94.5%増）となりました。特別利益として、固定資産売却益2億37百万円を計上しましたが、一方で特別損失として、店舗閉鎖に伴う損失64百万円、減損損失2億19百万円、貸倒引当金繰入額1億37百万円を計上しました。

(4)キャッシュ・フローの分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、28億87百万円の収入（前期18億69百万円の収入）となりました。前期は、期末日が金融機関の休日であったため、売掛金等の入金当期末にずれ込んだ影響がありましたが、当期末も同じく休日であったため、売掛金等の入金のずれ込みによる影響は相殺され、ほぼ通常ベースのキャッシュ・フローとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、単純比較では前期に比べ大幅に改善した形となっておりますが、これは、前期の数値が休日による影響（約7億円のマイナス要因）が出ていることによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

ディストリビューター営業所新設 1 営業所、新築移転 1 営業所等の設備投資など固定資産の取得による支出 8 億 22 百万円のほか、新規連結子会社の株式取得による支出 14 億 44 百万円、関係会社株式取得による支出 13 億 73 百万円など、グループの営業基盤の拡大に努めました。収入では固定資産の売却等による収入 11 億 42 百万円、投資有価証券の売買によるネット収入が 19 億 43 百万円ありました。その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、5 億 11 百万円の支出（前期 22 億 9 百万円の支出）となりました。

新規設備投資額が減価償却費の範囲内で落ち着いている一方で、当期は M & A を積極的に実施いたしました。その資金には、営業活動によるキャッシュ・フローによる資金のほか、手持ちの有価証券や固定資産の売却などによる資金もこれに充当いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、8 億 65 百万円の支出（前期 7 億 1 百万円の支出）となりました。金融機関より 98 億円の長期借入による資金調達を実施しました。また、第三者割当による自己株式の処分による収入 7 億 68 百万円（前期 0 百万円）がある一方、配当金（前期末 1 株につき 4 円、中間期末 1 株につき 4 円）の支払による支出 4 億 10 百万円（前期 4 億 14 百万円の支出）がありました。

金融機関からの借入金については、新規連結子会社が増加したことで期末残高としては、前期末に比べ増加いたしましたが、借入金の圧縮を積極的に実施いたしました。その結果、長期・短期の合計の収支では、11 億 40 百万円の返済となっています。なお、その原資の一部に自己株式の処分による資金を充当いたしました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、営業基盤の拡大や販売能力の拡充を図るため、当連結会計年度においては差入敷金・リース資産を含め、9億38百万円の設備投資を行いました。

その主なものは次のとおりであります。

ディストリビューター営業所1店（新設）	1億30百万円（ディストリビューター事業）
ディストリビューター営業所1店（新築移転）	50百万円（ディストリビューター事業）
食品スーパー4店（改装）	1億34百万円（食品スーパー事業）
神戸本社（改修）	1億14百万円（その他事業）

これらの所要資金につきましては、金融機関よりの借入金及び自己資金をもって充当いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社の状況

平成22年1月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数外 (パートタイマー等) 人
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	(面積㎡) 土地	合計	
本社他 (神戸市東灘区他)	その他事業	賃貸不動産	7,329,819	35,887	32,204	(147,630) 13,264,059	20,661,970	30(38)

(注) 1. 記載の金額は、有形固定資産の帳簿価額であります。なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主として国内子会社に賃貸中の設備であります。

3. 連結会社以外の者からの土地等の年間賃借料は197,480千円であります。

(2) 国内子会社

平成22年1月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数外 (パートタイマー等) 人	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	(面積㎡) 土地	リース資産		合計
《ディストリビューター事業》									
(株)トーホー フードサービス	東京支店他8営業所 (関東地区)	事務所・倉庫	17,102	32,215	7,105	-	-	56,423	51(14)
	名古屋支店他3営業所 (東海地区)	事務所・倉庫	14,188	46,805	9,552	-	-	70,546	38(12)
	大阪支店他8営業所 (近畿地区)	事務所・倉庫	49,552	105,718	23,952	-	-	179,223	196(37)
	山口支店他8営業所 (中・四国地区)	事務所・倉庫	36,307	85,910	16,525	-	-	138,743	117(51)
	福岡支店他20営業所 (九州地区)	事務所・倉庫	92,747	185,526	34,717	-	-	312,991	442(158)
(株)昭和食品、(株)宇都宮総合卸売センター	本店他2営業所 (関東地区)	事務所・倉庫	493,103	8,478	64,674	(43,914) 1,762,844	35,468	2,364,569	155(278)
《A-プライス事業》									
(株)トーホー フードサービス	高井戸店他6店舗 (関東地区)	店舗設備	5,580	5,160	1,000	-	-	11,742	16(46)
	堺店他22店舗 (近畿地区)	店舗設備	163,095	18,390	6,612	-	30,135	218,233	53(148)
	倉敷店他15店舗 (中・四国地区)	店舗設備	138,777	15,175	5,231	-	13,914	173,099	35(105)
	中津店他38店舗 (九州地区)	店舗設備	335,668	53,495	18,692	-	47,216	455,073	95(295)

平成22年1月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数外 (パートタイマー等) 人
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器具及 び備品	(面積㎡) 土地	リース資産	合計	
《食品スーパー事業》									
(株)トーホー ストア	宝塚山本店他38店舗 (近畿地区)	店舗設備	584,617	16,996	44,848	-	50,336	696,799	148(717)
	唐人店他4店舗 (九州地区)	店舗設備	176,568	9,187	11,884	-	64,316	261,956	14(129)
《その他事業》									
(株)TSK	(関東地区他)	賃貸不動 産	858,089	22,300	16,375	(5,595) 1,680,512	-	2,577,278	18(4)

- (注) 1. 記載の金額は、有形固定資産の帳簿価額であります。なお、金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 連結会社以外の者からの建物等の年間賃借料は、それぞれ以下のとおりであります。
- (株)トーホーフードサービス 1,787,489千円
(株)トーホーストア 632,654千円
(株)昭和食品、(株)宇都宮総合卸センター 14,717千円
3. リース契約による主な設備として、主として(株)トーホーフードサービス、(株)昭和食品における営業車輛及び店舗設備、(株)トーホーストアにおける店舗設備があります。これらの年間リース料、リース契約残高は、それぞれ以下のとおりであります。
- (株)トーホーフードサービス 年間リース料：217,433千円、リース契約残高：252,419千円
(株)トーホーストア " : 47,521千円、 " : 58,851千円
(株)昭和食品 " : 54,244千円、 " : 77,753千円

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資計画は連結会社各社が個別に策定しておりますが、投資判断につきましては、当社において調整を行っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりであります。

なお、重要な設備の除却、売却の計画はありません。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
桂食品工業(株)	群馬県	ディストリ ビューター事 業	新築移転営 業所	270,000	1,081	自己資金 及び借入 金	平成22年 4月	平成22年 12月	- (注)2
(株)トーホー フードサービ ス	未定	A-プライス 事業	改装4店	120,000	-	自己資金 及び借入 金	未定	未定	- (注)3
(株)トーホース トア	兵庫県他	食品スーパー 事業	新店2店	260,000	-	自己資金 及び借入 金	平成22年 4月	未定	売場面積約 500㎡/1店を 計画
(株)トーホース トア	兵庫県他	食品スーパー 事業	改装5店	260,000	-	自己資金 及び借入 金	平成22年 2月	未定	- (注)3

- (注) 1. 投資予定金額には、差入敷金を含んでおります。
2. 既存営業所の新築移設のため記載しておりません。
3. 既存店舗の改装のため記載しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	139,754,000
計	139,754,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年4月21日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	55,060,834	55,060,834	株式会社東京証券取引所 (市場第一部) 株式会社大阪証券取引所 (市場第一部) 証券会員制法人福岡証券取引所	1単元の株式数 1,000株
計	55,060,834	55,060,834	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年4月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年3月31日)
新株予約権の数(個)	1,961	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1個につき2,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個につき888,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり444 資本組入額 1株当たり222	同左

	事業年度末現在 (平成22年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年3月31日)
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において、当社及び当社子会社の取締役及び従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、従業員の定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。</p> <p>新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。</p> <p>その他の条件については、平成15年4月24日開催の定時株主総会決議及び新株予約権発行の平成15年7月29日付取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
適用ありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年11月1日 (注)	27,530,417	55,060,834	-	5,344,774	-	5,041,861

(注) 株式分割による増加であります。(1株を2株に分割)

(6)【所有者別状況】

平成22年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	43	15	222	35	1	5,950	6,266	-
所有株式数(単元)	-	13,171	61	17,301	563	1	23,854	54,951	109,834
所有株式数の割合(%)	-	23.97	0.11	31.48	1.03	0.00	43.41	100.00	-

(注) 自己株式1,382,926株は、「個人その他」に1,382単元、「単元未満株式の状況」に926株含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成22年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社待鳥商事	福岡市中央区笹丘3-24-8	4,450	8.08
トーホー社員持株会	神戸市東灘区向洋町西5-9	2,886	5.24
国分株式会社	東京都中央区日本橋1-1-1	2,757	5.00
トーホー共栄会	神戸市東灘区向洋町西5-9	2,591	4.70
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	2,200	3.99
有限会社藤崎興産	神戸市東灘区御影2-24-10	2,190	3.97
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3-1-1	1,323	2.40
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,044	1.89
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2-13-1	810	1.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	793	1.44
計	-	21,046	38.22

- (注) 1. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
 2. 当社が保有する自己株式数は、1,382,926株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.51%)であります。
 3. 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日に株式会社化し、第一生命保険株式会社となりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年 1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,382,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,569,000	53,569	-
単元未満株式	普通株式 109,834	-	-
発行済株式総数	55,060,834	-	-
総株主の議決権	-	53,569	-

【自己株式等】

平成22年 1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社トーホー	神戸市東灘区向洋町西5-9	1,382,000	-	1,382,000	2.50
計	-	1,382,000	-	1,382,000	2.50

(注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年4月24日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成15年4月24日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役及び従業員1,961名に一律一人1個。
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

- (注) 1. 新株予約権の目的たる株式の数は、新株予約権を発行した平成15年7月30日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使または消却していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割（または併合）の比率}$$

また、新株予約権発行後、当社が合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、当該時点で行使または消却されていない新株予約権を合計した調整後付与株式数をもって新株予約権の目的たる株式の数とする。

2. 新株予約権の目的たる株式1株当たりの払込金額（以下「払込金額」とする。）は、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割（または併合）の比率}}$$

また、当社が合併または会社分割を行う場合等、払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込金額を調整するものとする。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

当社は、平成22年3月12日開催の取締役会において、当社グループ社員持株会を活用し、福利厚生の拡充を目的としたインセンティブ・プランとして「従業員持株会信託型ESOP」（以下、「本制度」といいます。）の導入を決議いたしました。

本制度の概要

本制度は、「トーホー社員持株会」（以下、「持株会」といいます。）に加入するすべての社員を対象とするインセンティブ・プランです。

本制度では、当社が持株会に加入する社員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託（以下、「持株会信託」といいます。）を設定し、持株会信託は今後3年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得します。その後、持株会信託は持株会の株式取得に際して当該株式を売却していきます。信託終了時点までに、持株会に対する当社株式の売却を通じて売却益相当額が累積した場合には、これを残余財産として受益者要件を充足する社員に対して分配します。

なお、当社は、持株会信託が当社株式を取得するための借入について、貸付人である銀行との間で補償契約を締結します。よって当社株価の下落により、持株会信託が借入債務を完済できなかった場合には、当社が銀行に対して残存債務を弁済するため、社員への追加負担はありません。

本制度の導入にあたり、当社が保有する自己株式のうち1,332,000株を持株会信託に対して一括して処分いたしました。

[持株会信託の概要]

イ. 委託者 当社

ロ. 受託者 住友信託銀行株式会社

（再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）

ハ. 信託契約日 平成22年3月26日

ニ. 信託の期間 平成22年3月26日～平成25年4月30日

従業員持株会に売却予定の株式の総数

1,332,000株

本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

持株会の会員のうち受益者要件を充足する者

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	10,273	3,385,711
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (第三者割当による自己株式の処分) (注)2	2,300,000	768,200,000	1,332,000	452,880,000
保有自己株式数	1,382,926	-	50,926	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成22年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式は含めておりません。

2. 当期間における自己株式の処分は、従業員の福利厚生を目的とした「従業員持株会信託型ESOP」制度導入のための取締役会決議に基づく第三者割当による自己株式の処分であります。

3【配当政策】

配当政策については、事業活動を安定的に継続する上で維持すべき適正な株主資本の額を勘案し、更にROEを向上させる方向で決定したいと考えております。

具体的方針としますと、連結ベースでD/Eレシオ（純有利子負債（ ）/株主資本）が0.8～1.0倍程度を当社の適正水準と考え、D/Eレシオがその範囲で安定的に推移する状況においては、当面、連結ベースで配当性向40%程度を維持したいと考えます。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき1株当たり年間9円（うち中間配当4円）の配当を実施いたしました。これにより、当事業年度の連結ベースの配当性向は40.0%となりました。内部留保資金につきましては、今後の設備投資の一部に充当いたします。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年7月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)
平成21年9月14日 取締役会決議	205,522	4
平成22年4月20日 定時株主総会決議	268,389	5

純有利子負債は、有利子負債の総額から手元流動性（現金及び預金＋売却可能有価証券等）を差し引いた金額といたします。

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第53期 平成18年1月	第54期 平成19年1月	第55期 平成20年1月	第56期 平成21年1月	第57期 平成22年1月
最高（円）	884	842 420	410	354	357
最低（円）	810	796 391	321	272	300

（注）1．最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2．印は、株式分割（平成18年11月1日、1株 2株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年8月	9月	10月	11月	12月	平成22年1月
最高（円）	340	338	350	342	352	357
最低（円）	326	321	326	329	337	336

（注）最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	上野 裕一	昭和24年12月19日生	昭和49年4月 全国加除法令出版株式会社入社 昭和59年3月 当社入社 平成元年4月 当社九州支店情報システム室長 平成8年2月 当社経営企画室長 当社情報システム部長 平成11年4月 当社取締役に就任 平成11年5月 当社関係会社管理部長 平成13年4月 当社関係会社管理部担当 平成15年4月 当社常務執行役員 平成17年4月 当社情報システム部担当 平成19年4月 当社代表取締役社長に就任 (現任) (他の法人等の代表状況) 株式会社トーホーストア代表取締役社長	注1	32
取締役	専務 株式会社トー ホーフードサー ビス担当	古賀 實	昭和22年5月30日生	昭和41年3月 当社入社 平成2年2月 当社大阪支店長 平成3年4月 当社取締役に就任(現任) 平成8年2月 当社ディストリビューター事業部 東海・近畿地区統括支店長 当社コーヒー部長 平成9年4月 当社常務取締役に就任 平成10年1月 当社ディストリビューター事業部 近畿地区担当 同東海地区統括支店長 同外食部担当 当社コーヒー部担当 平成13年9月 当社ディストリビューター事業部 東海地区担当 平成15年4月 当社常務執行役員 当社ディストリビューター事業部 長 平成17年5月 当社西部九州・中部九州・南部九 州地区担当兼中部九州地区統括支 店長 平成17年11月 当社広域営業部長 平成18年2月 当社東海地区・近畿地区担当 平成19年4月 当社専務執行役員 平成20年8月 当社専務(現任) 株式会社トーホーフードサー ビス担当(現任) (他の法人等の代表状況) 桂食品工業株式会社(現株式会社トーホー・群 馬)代表取締役会長	注1	56

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務 株式会社トー ホーストア担当 兼グループ戦略 部担当兼CSR 推進部担当	中溝 武夫	昭和23年6月1日生	昭和47年4月 株式会社佐賀相互銀行（現株式会 社佐賀共栄銀行）入行 昭和50年8月 当社入社 平成元年4月 当社コンビニエンス事業部神戸地 区ストア本部総務部長 平成2年4月 当社取締役役に就任（現任） 平成7年4月 当社常務取締役役に就任 当社コンビニエンス事業部担当 当社総務部担当 平成8年2月 当社食品スーパー事業部営業本部 長 平成13年12月 当社広報室担当 平成15年4月 当社常務執行役員 当社お客様相談室担当 平成16年4月 当社CSR担当 平成16年10月 当社広報室担当 当社秘書室担当 当社環境管理室担当 当社お客様相談室担当 平成17年2月 当社CSR推進室担当 平成17年4月 当社人事部担当 当社人材開発室担当 平成19年4月 当社総務部担当 当社コーポレート統括室担当 平成19年9月 当社人事部担当 当社九州管理部担当 平成20年2月 当社品質保証部担当 平成20年8月 当社専務（現任） 株式会社トーホーストア担当（現 任） 当社グループ戦略部担当（現任） 当社CSR推進部担当（現任）	注1	46
取締役	常務 株式会社トー ホービジネス サービス担当兼 財務部担当	上森 瀧美	昭和21年10月31日生	昭和45年4月 坂井公認会計士事務所入所 昭和50年5月 当社入社 平成5年4月 当社ディストリビューター事業部 経理部長 平成7年4月 当社経理部長 平成7年4月 当社取締役役に就任（現任） 平成8年2月 当社財務部担当 平成10年1月 当社経理部担当 当社財務部長 平成11年3月 当社環境管理室長 平成11年4月 当社常務取締役役に就任 平成14年10月 当社環境管理室担当 平成15年4月 当社常務執行役員 平成16年7月 当社財務部担当（現任） 平成17年12月 当社経理部長 平成19年4月 当社情報システム部担当 平成19年9月 当社ビジネスサービスセンター担 当 平成20年5月 当社経理部担当 平成20年8月 当社常務（現任） 株式会社トーホービジネスサービ ス担当（現任）	注1	65

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		原 邦継	昭和20年5月25日生	昭和43年4月 株式会社大和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 平成9年6月 同行取締役年金業務部長 平成12年5月 同行常務取締役年金・法人信託カンパニー統括責任者 平成14年3月 大和信託銀行株式会社(現りそな信託銀行株式会社)代表取締役副社長就任 平成15年4月 株式会社近畿大阪銀行代表取締役頭取 平成16年6月 シキボウ株式会社監査役 平成20年7月 アルインコ株式会社顧問就任(現任) 平成21年4月 当社取締役に就任(現任) 平成21年6月 株式会社DACS非常勤監査役に就任(現任)	注1	3
取締役		明石 靖彦	昭和19年9月22日生	昭和42年4月 神戸大学事務官 昭和45年9月 藤岡会計事務所入所 昭和46年11月 日本マイヤーグループ入社 昭和49年10月 田崎真珠株式会社入社 昭和63年11月 同社経理部長 平成16年2月 同社取締役管理本部長兼経理部長 平成17年1月 同社常務取締役管理本部長 平成20年10月 同社退社 平成21年4月 当社取締役に就任(現任)	注1	1
常勤監査役		藤下 末夫	昭和24年8月29日生	昭和48年4月 三洋電機株式会社入社 昭和60年8月 当社入社 平成3年2月 当社コンビニエンス事業部経理部長 平成10年1月 当社本社経理部長 平成15年4月 当社監査室長 平成16年4月 当社常勤監査役に就任(現任)	注2	19
監査役		鱒見 満裕	昭和17年7月29日生	昭和40年4月 株式会社三井銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成4年6月 株式会社さくら銀行(現株式会社三井住友銀行)東京審査第二部長 平成5年6月 同行取締役 平成8年6月 同行常務取締役 平成11年6月 同行専務執行役員 平成12年6月 さくら抵当証券株式会社社長 平成13年6月 株式会社三井ファイナンスサービス(現SMBCFファイナンスサービス株式会社)社長 平成14年3月 SMB C 抵当証券株式会社社長 平成15年6月 三機工業株式会社非常勤取締役(現任) 平成19年4月 当社監査役に就任(現任)	注3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		矢島 良司	昭和26年1月1日生	昭和49年4月 第一生命保険相互会社(現第一生命保険株式会社)入社 平成7年4月 同社資金部長 平成10年4月 同社業務企画部長 平成14年7月 同社取締役業務企画部長 平成15年4月 同社取締役西日本営業本部長兼九州営業局長 平成16年4月 同社取締役 平成16年7月 同社執行役員 平成17年4月 同社常務執行役員 平成18年9月 同社常務執行役員コンプライアンス本部長兼募集コンプライアンス推進室長 平成19年4月 同社常務執行役員コンプライアンス本部長 当社監査役に就任(現任) 平成20年6月 油研工業株式会社非常勤監査役(現任) 平成20年7月 第一生命保険相互会社(現第一生命保険株式会社)取締役常務執行役員(現任)	注3	1
計						225

- (注) 1. 取締役の任期は、平成21年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
2. 常勤監査役藤下末夫氏の任期は、平成20年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役鱒見満裕、矢島良司の各氏の任期は、平成19年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 取締役原 邦継、明石靖彦の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
5. 監査役鱒見満裕、矢島良司の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
6. 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役として北野泰平、中塚華奈の各氏を選任しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

継続的に企業価値を向上させていくためには、健全な企業活動とコンプライアンスを徹底し、経営における透明性・効率性の向上を果たすとともに、経営目標達成に向けた経営監視の強化が極めて重要であると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた様々な取組みを実施しております。

会社の機関の内容

イ. 監査役制度採用会社であるか委員会等設置会社であるかの別

当社は、監査役制度を採用しております。

ロ. 社外取締役・社外監査役の選任の状況(提出日現在)

取締役は6名のうち社外取締役を2名、監査役は3名のうち社外監査役を2名採用し、経営の透明性を担保しております。

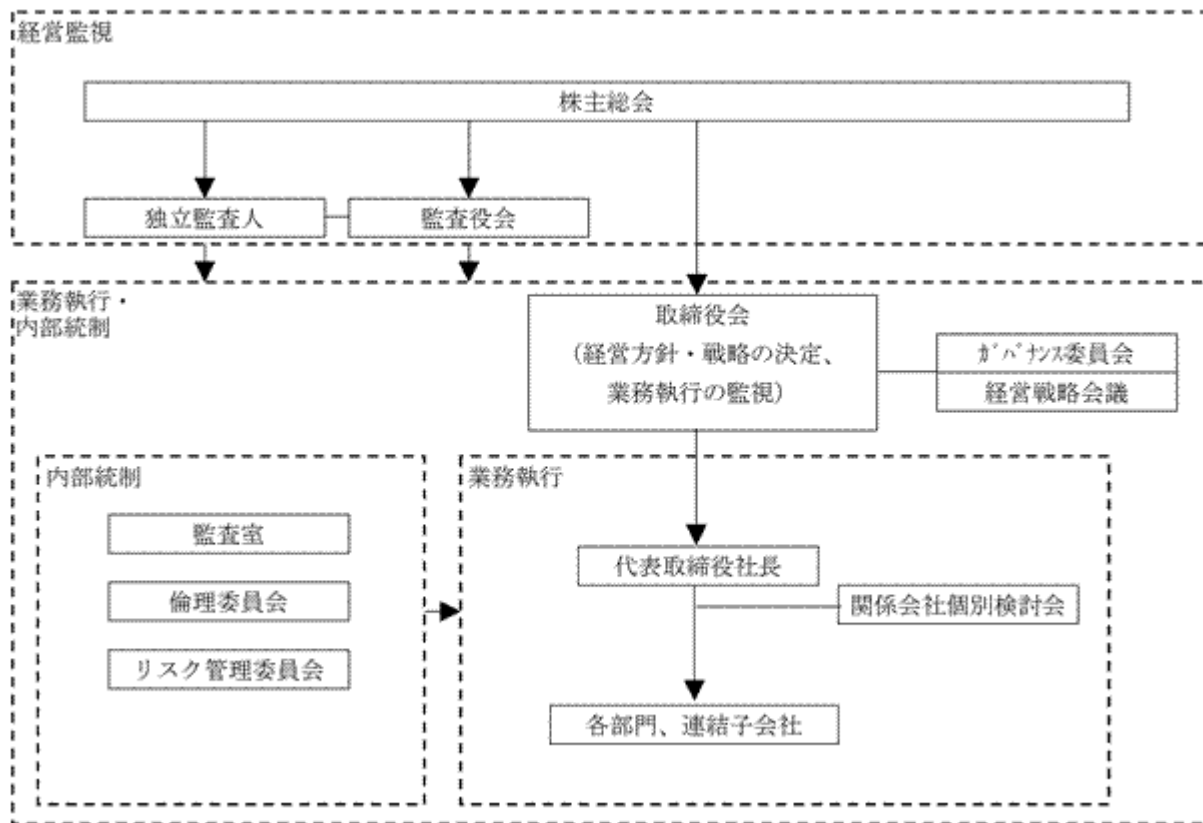
八. 各種委員会の概要

取締役会の内部機関としてガバナンス委員会を設置し、取締役・執行役員の報酬や任免を検討し取締役会に諮問する形を採用しております。

二．業務執行・経営の監視の仕組み

当社の経営監視・業務執行の体制及び内部統制の仕組みは以下のとおりであります。

取締役会の決議を要する重要事項以外の経営全般に関する方針、計画策定などは定期的に開催する経営戦略会議で審議決定するとともに、予算の執行状況につきましては、経営戦略会議や関係会社個別検討会等の会議で監視監督を行っております。



内部統制システム整備の状況

内部統制システムにつきましては、監査室が各部門、グループ会社を対象に監査を実施し、監査実施結果を代表取締役並びに監査役会に報告し、重要な改善事項につきましては、代表取締役の改善命令という形で勧告しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、企業倫理及び法令遵守の精神を周知徹底させる目的で組織された倫理委員会のほか、リスク管理のための全社横断的な委員会組織として、リスク管理委員会を設けています。リスク管理委員会の下で各専門分科会がそれぞれ分担するリスクに対処する体制を採っております。

内部監査及び監査役監査の状況（提出日現在）

当社では、社長直轄の監査室（9名）が、社内規程の遵守状況、管理システムや事業活動全般の妥当性・効率性等について内部監査を実施しており、監査役（常勤監査役1名、社外監査役2名）は、重要な会議への出席、取締役等に対する業務報告の要求等の方法により会計監査及び取締役等の業務執行について適法性の監査を実施しております。なお、監査室、監査役及び会計監査人は、適宜監査についての情報交換を行っております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、神明監査法人を選任しております。当社は同監査法人との間で、会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結しております。当社と同監査法人又は同監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。当期の監査の状況につきましては、下記の公認会計士及び補助者6名（公認会計士6名）で監査業務を実施しております。

氏名	所属
代表社員・業務執行社員 井上 秀夫	神明監査法人
代表社員・業務執行社員 重藤 紘一	神明監査法人

会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要
該当事項はありません。

役員報酬の内容

区分	当期支払額（千円）
取締役	130,768（うち社外取締役 7,200）
監査役	20,756

（注）上記には、前定時株主総会で退任した役員への報酬を含んでおります。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の定数につきましては、平成22年4月20日開催の第57回定時株主総会の決議により15名以内から上記となりました。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	29,340	-
連結子会社	-	-	2,000	-
計	-	-	31,340	-

【その他重要な報酬の内容】

特記すべき事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬につきましては、監査公認会計士等の監査に係る品質・監査計画・従事する人員・日数などの相当性を勘案し、監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年2月1日から平成21年1月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年2月1日から平成22年1月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年2月1日から平成21年1月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年2月1日から平成22年1月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年2月1日から平成21年1月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年2月1日から平成22年1月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年2月1日から平成21年1月31日まで）及び当事業年度（平成21年2月1日から平成22年1月31日まで）の財務諸表について、神明監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,530,604	4,185,812
受取手形及び売掛金	² 12,664,400	² 13,384,064
有価証券	2,648,003	515,546
有価証券運用信託	3,081,265	-
たな卸資産	7,566,859	³ 7,811,452
繰延税金資産	281,867	508,449
その他	2,040,728	2,386,229
貸倒引当金	59,391	139,912
流動資産合計	30,754,337	28,651,643
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 20,885,874	¹ 23,252,089
減価償却累計額	10,308,494	12,375,791
建物及び構築物(純額)	10,577,379	10,876,297
機械装置及び運搬具	4,012,593	4,114,992
減価償却累計額	3,172,087	3,346,845
機械装置及び運搬具(純額)	840,505	768,147
工具、器具及び備品	3,315,860	3,620,361
減価償却累計額	2,580,616	3,096,633
工具、器具及び備品(純額)	735,244	523,727
土地	¹ 15,516,291	¹ 16,994,998
建設仮勘定	2,466	1,081
リース資産	255,223	478,923
減価償却累計額	25,099	107,054
リース資産(純額)	230,124	371,868
有形固定資産合計	27,902,011	29,536,120
無形固定資産		
のれん	246,003	⁴ 1,387,282
ソフトウェア	185,301	192,226
その他	72,056	83,273
無形固定資産合計	503,360	1,662,783
投資その他の資産		
投資有価証券	1,436,892	¹ 5,270,118
関係会社株式	-	1,349,006
敷金	5,870,251	5,477,687
繰延税金資産	924,937	249,302
その他	979,214	1,547,698
貸倒引当金	304,447	389,252

	前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
投資その他の資産合計	8,906,848	13,504,560
固定資産合計	37,312,221	44,703,464
資産合計	68,066,558	73,355,107
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,243,499	19,770,062
短期借入金	8,418,000	9,131,760
未払法人税等	289,250	686,024
賞与引当金	253,672	248,127
ポイント引当金	99,881	157,398
事業所閉鎖等引当金	150,440	-
その他	2,938,179	3,003,762
流動負債合計	30,392,924	32,997,134
固定負債		
長期借入金	17,570,000	18,067,000
役員退職慰労引当金	-	51,807
退職給付引当金	34,592	171,248
事業所閉鎖等引当金	90,285	78,165
繰延税金負債	54,913	106,191
その他	840,811	1,077,253
固定負債合計	18,590,601	19,551,666
負債合計	48,983,525	52,548,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,344,774	5,344,774
資本剰余金	5,041,861	5,041,861
利益剰余金	10,176,620	10,776,440
自己株式	1,473,985	554,553
株主資本合計	19,089,271	20,608,522
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,567	186,066
繰延ヘッジ損益	10,250	39,550
評価・換算差額等合計	40,817	146,516
少数株主持分	34,579	51,267
純資産合計	19,083,033	20,806,306
負債純資産合計	68,066,558	73,355,107

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
売上高	171,648,829	175,472,340
売上原価	137,198,507	141,046,433
売上総利益	34,450,321	34,425,906
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	3,151,921	3,326,338
販売促進費	1,863,831	1,790,286
貸倒引当金繰入額	49,818	84,073
役員退職慰労引当金繰入額	-	5,504
退職給付引当金繰入額	258,154	296,413
従業員給料	11,383,695	11,729,580
従業員賞与	1,886,062	1,726,832
賞与引当金繰入額	257,792	226,921
福利厚生費	1,807,602	1,788,613
旅費及び交通費	1,009,715	870,761
水道光熱費	1,645,892	1,581,363
リース料	883,484	788,807
減価償却費	1,270,258	1,381,761
地代家賃	3,399,230	3,205,348
その他	3,192,120	3,096,477
販売費及び一般管理費合計	32,059,582	31,899,087
営業利益	2,390,739	2,526,819
営業外収益		
受取利息	118,586	78,925
受取配当金	69,140	57,710
有価証券売却益	-	242,612
その他の金融収益	-	121,805
その他	190,365	191,312
営業外収益合計	378,093	692,366
営業外費用		
支払利息	322,938	293,926
有価証券売却損	871,758	19,574
その他金融費用	118,710	-
持分法による投資損失	-	5,273
その他	45,349	42,298
営業外費用合計	1,358,756	361,073
経常利益	1,410,075	2,858,112

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
特別利益		
関係会社株式売却益	113,098	-
前期損益修正益	-	24,880
固定資産売却益	-	1 237,488
その他	43,483	137,692
特別利益合計	156,582	400,060
特別損失		
固定資産売却損	2 1,163	2 62,813
固定資産除却損	3 53,354	3 24,427
店舗閉鎖損失	4 344,136	4 64,667
減損損失	5 171,631	5 219,050
貸倒引当金繰入額	-	137,578
事業所閉鎖等引当金繰入額	162,145	-
関係会社整理損	34,504	-
その他	270,756	125,960
特別損失合計	1,037,692	634,498
税金等調整前当期純利益	528,965	2,623,674
法人税、住民税及び事業税	395,482	927,055
法人税等調整額	479,931	515,061
法人税等合計	84,449	1,442,117
少数株主利益	14,242	16,044
当期純利益	599,171	1,165,512

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,344,774	5,344,774
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,344,774	5,344,774
資本剰余金		
前期末残高	5,041,862	5,041,861
当期変動額		
自己株式の処分	205	-
自己株式の処分差損の振替	203	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	5,041,861	5,041,861
利益剰余金		
前期末残高	9,960,218	10,176,620
当期変動額		
剰余金の配当	415,126	411,075
当期純利益	599,171	1,165,512
自己株式の処分	-	154,617
自己株式の処分差損の振替	203	-
連結除外による増加	32,560	-
当期変動額合計	216,401	599,819
当期末残高	10,176,620	10,776,440
自己株式		
前期末残高	1,316,549	1,473,985
当期変動額		
自己株式の取得	158,376	3,385
自己株式の処分	940	922,817
当期変動額合計	157,436	919,431
当期末残高	1,473,985	554,553
株主資本合計		
前期末残高	19,030,306	19,089,271
当期変動額		
剰余金の配当	415,126	411,075
当期純利益	599,171	1,165,512
自己株式の取得	158,376	3,385
自己株式の処分	734	768,200
自己株式の処分差損の振替	-	-
連結除外による増加	32,560	-
当期変動額合計	58,964	1,519,251

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
当期末残高	19,089,271	20,608,522
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	172,288	30,567
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	202,855	216,634
当期変動額合計	202,855	216,634
当期末残高	30,567	186,066
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	6,062	10,250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,187	29,300
当期変動額合計	4,187	29,300
当期末残高	10,250	39,550
評価・換算差額等合計		
前期末残高	166,225	40,817
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	207,043	187,333
当期変動額合計	207,043	187,333
当期末残高	40,817	146,516
少数株主持分		
前期末残高	20,726	34,579
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,852	16,688
当期変動額合計	13,852	16,688
当期末残高	34,579	51,267
純資産合計		
前期末残高	19,217,259	19,083,033
当期変動額		
剰余金の配当	415,126	411,075
当期純利益	599,171	1,165,512
自己株式の取得	158,376	3,385
自己株式の処分	734	768,200
自己株式の処分差損の振替	-	-
連結除外による増加	32,560	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	193,190	204,022
当期変動額合計	134,226	1,723,273
当期末残高	19,083,033	20,806,306

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	528,965	2,623,674
減価償却費	1,367,280	1,434,649
のれん償却額	14,328	77,695
減損損失	171,631	219,050
固定資産処分損益（は益）	55,171	62,419
有価証券評価損益（は益）	849,471	-
デリバティブ評価損益（は益）	87,774	18,169
貸倒引当金の増減額（は減少）	89,138	147,333
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	12,600	102,005
事業所閉鎖等引当金の増加額・減少額（）	145,115	162,560
退職給付引当金の増減額（は減少）	201,170	131,699
役員賞与引当金の増減額（は減少）	300	-
賞与引当金の増減額（は減少）	127,888	78,976
ポイント引当金の増減額（は減少）	12,047	1,403
受取利息及び受取配当金	187,727	136,635
有価証券売却損益（は益）	22,286	223,038
支払利息	322,938	293,926
持分法による投資損益（は益）	-	5,273
その他金融収益（）・費用	35,318	103,636
関係会社株式売却損益（は益）	113,098	-
固定資産売却損益（は益）	-	174,675
売上債権の増減額（は増加）	588,020	80,802
たな卸資産の増減額（は増加）	299,077	360,531
その他債権の増減額（は増加）	178,124	449,407
仕入債務の増減額（は減少）	666,036	31,413
その他債務の増減額（は減少）	482,142	110,317
未払消費税等の増減額（は減少）	6,589	257,809
その他	40,666	127,207
小計	2,175,800	3,453,624
法人税等の支払額	289,649	502,991
法人税等の還付額	227,367	-
利息及び配当金の受取額	107,881	136,888
利息の支払額	333,850	319,750
持分法適用会社からの配当金の受取額	-	19,224
その他金融収益入金額・その他金融費用支払額 （）	17,814	100,817
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,869,733	2,887,812

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	42,532	125,763
定期預金の払戻による収入	47,406	199,869
有価証券運用信託の設定による支出	200,000	-
有価証券運用信託の解約による収入	400,000	-
有価証券の取得による支出	2,838,787	-
有価証券の売却による収入	1,939,311	-
固定資産の取得による支出	2,190,826	822,920
固定資産の売却等による収入	777,510	1,142,105
投資有価証券の取得による支出	78,815	2,303,219
投資有価証券の売却による収入	11,576	4,246,817
関係会社株式の取得による支出	-	1,373,504
孫会社の株式売却による収入	⁴ 172,313	-
非連結子会社の清算に伴う支出	20,195	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 186,752	² 1,444,065
貸付けによる支出	-	100
貸付金の回収による収入	-	21,797
営業譲受による支出	-	³ 95,310
その他	-	42,802
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,209,793	511,492
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	200,000	1,500,000
長期借入れによる収入	8,500,000	9,800,000
長期借入金の返済による支出	8,805,511	9,440,579
リース債務の返済による支出	24,229	79,130
少数株主からの払込みによる収入	500	-
自己株式の取得による支出	158,376	3,385
自己株式の売却による収入	734	768,200
配当金の支払額	414,967	410,667
財務活動によるキャッシュ・フロー	701,849	865,563
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,976	113
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,050,885	1,510,643
現金及び現金同等物の期首残高	3,510,475	2,459,589
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 2,459,589	¹ 3,970,232

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 当社の連結子会社は、13社（㈱トーホーフードサービス、㈱トーホーストア、㈱トーホービジネスサービス、㈱TSK、㈱大辰水産、サンエパー㈱、㈱アスピット、㈱フィナンシャル・アドバイス、ダイタツ㈱、㈱トーホー・パワーラクス、桂食品工業㈱、(有)柳沢商店、㈱トーホー・仲間）であります。</p> <p>株式会社トーホーフードサービス、株式会社トーホーストア、株式会社トーホービジネスサービスの3社は、平成20年8月1日、当社が会社分割を行い、新たに新設した当社の子会社であります。</p> <p>桂食品工業㈱及び(有)柳沢商店の株式を平成20年6月に取得、㈱トーホー・仲間を平成20年11月に設立し、それぞれ新たに連結子会社といたしました。</p> <p>連結子会社であった㈱アクト・デリカ及び㈱エヌオーシーは平成21年1月に清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 当社の連結子会社は、19社（㈱トーホーフードサービス、㈱トーホーストア、㈱トーホービジネスサービス、㈱TSK、㈱大辰水産、サンエパー㈱、㈱アスピット、㈱フィナンシャル・アドバイス、ダイタツ㈱、㈱トーホー・パワーラクス、桂食品工業㈱、(有)柳沢商店、㈱トーホー・仲間、㈱トーホー・カワサキ、㈱昭和食品、㈱宇都宮総合卸売センター、㈱神戸嘗繕、神戸コンフォーム㈱、㈱トーホーファーム）であります。</p> <p>なお、当連結会計年度より連結の範囲に含めた会社は以下のとおりであります。</p> <p>新規設立によるもの 2社 ㈱トーホー・カワサキ ㈱トーホーファーム</p> <p>株式取得によるもの 4社 ㈱昭和食品 ㈱宇都宮総合卸売センター （㈱昭和食品の100%子会社） ㈱神戸嘗繕 神戸コンフォーム㈱ （㈱神戸嘗繕の100%子会社）</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社はありません。</p>	<p>持分法適用会社 1社 ㈱キューサイ分析研究所</p> <p>上記会社については、当社が同社株式の33.5%を取得したことにより、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>なお、同社の決算日が連結決算日と異なっているため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社13社の決算日は1月31日であり連結決算日に一致しております。</p> <p>なお、㈱トーホー・パワーラクスの決算日を12月31日から1月末日に変更したことに伴い、当連結会計年度における同社の会計期間は13ヶ月となっております。</p>	<p>連結子会社19社の決算日は1月31日であり連結決算日に一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>有価証券運用信託 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品 ディストリビューター事業及びA - プライス事業 ㈱トーホーフードサービスは月別総平均法による原価法、その他は、主として最終仕入原価法によっております。 なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。</p> <p>食品スーパー事業 売価還元法による原価法、ただし、生鮮食品等一部商品については最終仕入原価法によっております。 なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品及び製品 ディストリビューター事業及びA - プライス事業 同左</p> <p>食品スーパー事業 同左</p> <p>その他事業 主として最終仕入原価法によっております。 なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)												
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 適用状況は次のとおりであります。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 適用状況は次のとおりであります。												
	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="450 309 574 667">建物(建物附属設備を除く)</td> <td data-bbox="574 309 935 667">定額法</td> </tr> <tr> <td data-bbox="450 365 574 633">その他の有形固定資産</td> <td data-bbox="574 365 935 633">定額法</td> </tr> <tr> <td data-bbox="450 633 574 667">上記以外のもの</td> <td data-bbox="574 633 935 667">定率法</td> </tr> </table>	建物(建物附属設備を除く)	定額法	その他の有形固定資産	定額法	上記以外のもの	定率法	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="935 309 1059 667">建物(建物附属設備及び一部の子会社の建物を除く)</td> <td data-bbox="1059 309 1417 667">定額法</td> </tr> <tr> <td data-bbox="935 365 1059 633">その他の有形固定資産</td> <td data-bbox="1059 365 1417 633">定額法</td> </tr> <tr> <td data-bbox="935 633 1059 667">上記以外のもの</td> <td data-bbox="1059 633 1417 667">定率法</td> </tr> </table>	建物(建物附属設備及び一部の子会社の建物を除く)	定額法	その他の有形固定資産	定額法	上記以外のもの	定率法
建物(建物附属設備を除く)	定額法													
その他の有形固定資産	定額法													
上記以外のもの	定率法													
建物(建物附属設備及び一部の子会社の建物を除く)	定額法													
その他の有形固定資産	定額法													
上記以外のもの	定率法													
	<p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物... 7～47年 機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品 ... 4～16年</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が22,405千円それぞれ減少しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物... 7～47年 機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品 ... 4～16年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>												

項目	前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権及び貸付金その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、信用度に応じてグルーピングを行い貸倒実績率を見込み、グルーピングした以外の特定の債権については、回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当社における一部の短期契約社員等異なった退職金規定に基づく社員及び一部連結子会社については簡便法によっております。</p> <p>事業所閉鎖等引当金 賃借店舗の営業撤退に伴う損失に備えるため、その損失見込額を見積り計上しております。</p> <p>ポイント引当金 一部の連結子会社は、顧客の購入実績に応じて付与するポイント制度に基づき、将来のポイント使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金を適正に期間損益に配分するため、一部の連結子会社では、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%相当額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金または前払年金費用を計上しております。なお、当連結会計年度末においては、前払年金費用を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。また、当社における一部の短期契約社員等異なった退職金規定に基づく社員及び一部連結子会社については簡便法によっております。</p> <p>事業所閉鎖等引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に準じた方法によっております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップに関しては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...長期借入金 ヘッジ方針 当社は、事業活動に伴い発生する為替、金利の変動リスクを回避するためデリバティブ取引を行っております。その実行及び運用は資金管理規程に基づき行われリスク管理しております。上記ヘッジ手段の金利スワップは、借入金金利の変動リスクを回避する目的のものであります。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、ヘッジの有効性判定を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については5年から10年間の均等償却を行っております。	のれんの償却については5年から20年間の均等償却を行っております。負ののれんの償却については5年の均等償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度より、同会計基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>当該会計方針の変更が当下半期に行われたのは、当下半期において、会社分割により新設された主要な事業子会社が、当該会計基準の適用会社となったことにあわせ、当該基準の受入準備が当下半期に整ったことによるものです。</p> <p>なお、当中間連結会計期間は従来の方法によっておりますが、変更後の方法によった場合と比べ損益に与える影響はありません。</p>	<p>(事業区分の変更)</p> <p>当連結会計年度より事業の種類別セグメント情報における事業区分を変更しております。この変更内容につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「事業所閉鎖等引当金繰入額」は独立掲記しておりましたが、特別損失の総額の10/100以下となったため、当連結会計年度より、特別損失の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「事業所閉鎖等引当金繰入額」は、4,500千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損益(は益)」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損益(は益)」は、1,163千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
<p>(有価証券及び有価証券運用信託の保有目的の変更)</p> <p>当社は、平成21年1月28日開催の取締役会において資金運用方針を見直し、平成21年2月1日より短期間での反復的な売買取引であるトレーディング取引は行わない旨を決議いたしました。これに伴い、当社保有の売買目的有価証券の保有目的区分を変更し、同日付で売買目的有価証券からその他有価証券へ変更を行います。なお、当連結会計年度末の連結貸借対照表では、当該有価証券を流動資産の有価証券、有価証券運用信託として表示しております。</p>	<p>(有価証券及び有価証券運用信託の保有目的の変更)</p> <p>当社は、平成21年1月28日開催の取締役会において資金運用方針を見直し、平成21年2月1日より短期間での反復的な売買取引であるトレーディング取引は行わない旨を決議いたしました。これに伴い、当社保有の売買目的有価証券の保有目的区分を変更し、同日付で売買目的有価証券からその他有価証券へ変更を行いました。</p> <p>なお、流動資産の「有価証券」及び「有価証券運用信託」のうち、固定資産の「投資有価証券」へ振替えた額は、4,287,663千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年1月31日)		当連結会計年度 (平成22年1月31日)	
1. 資産のうち下記のものは債務の担保に供していません。		1. 資産のうち下記のものは債務の担保に供していません。	
担保に供している資産 (千円)		担保に供している資産 (千円)	
建物	1,053,041	建物	1,212,477
土地	2,887,372	土地	3,788,916
計	3,940,414	投資有価証券	21,456
		計	5,022,850
対象債務(千円)		対象債務(千円)	
長期借入金	620,000	仕入債務	53,084
(含1年内返済予定)		長期借入金	969,260
計	620,000	(含1年内返済予定)	
		計	1,022,344
2. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 11,298千円		2. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 10,643千円	
3.		3. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品及び製品 7,715,156 千円 原材料及び貯蔵品 96,296	
4.		4. のれん及び負ののれん のれん及び負ののれんは相殺して、固定資産ののれんに計上しております。 相殺前ののれん及び負ののれんの金額は次のとおりであります。 のれん 1,499,139 千円 負ののれん 111,856	
コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関(16社)との間でコミットメントライン契約を締結しております。 契約極度額 6,000,000千円 借入実行額 差引額 6,000,000		コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関(16社)との間でコミットメントライン契約を締結しております。 契約極度額 6,000,000千円 借入実行額 差引額 6,000,000	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)																								
1.	1. この内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地及び建物</td> <td style="text-align: right;">237,350千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">237,488</td> </tr> </table>	土地及び建物	237,350千円	機械装置及び運搬具	137	計	237,488																		
土地及び建物	237,350千円																								
機械装置及び運搬具	137																								
計	237,488																								
2. この内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">654千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">508</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,163</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	654千円	工具、器具及び備品	508	計	1,163	2. この内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地及び建物</td> <td style="text-align: right;">60,272千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,371</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,813</td> </tr> </table>	土地及び建物	60,272千円	機械装置及び運搬具	2,371	工具、器具及び備品	169	計	62,813										
機械装置及び運搬具	654千円																								
工具、器具及び備品	508																								
計	1,163																								
土地及び建物	60,272千円																								
機械装置及び運搬具	2,371																								
工具、器具及び備品	169																								
計	62,813																								
3. この内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10,793千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">14,674</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,588</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22,298</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,354</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10,793千円	機械装置及び運搬具	14,674	工具、器具及び備品	5,588	その他	22,298	計	53,354	3. この内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,827千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,761</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,625</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,213</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,427</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7,827千円	機械装置及び運搬具	1,761	工具、器具及び備品	4,625	その他	10,213	計	24,427				
建物及び構築物	10,793千円																								
機械装置及び運搬具	14,674																								
工具、器具及び備品	5,588																								
その他	22,298																								
計	53,354																								
建物及び構築物	7,827千円																								
機械装置及び運搬具	1,761																								
工具、器具及び備品	4,625																								
その他	10,213																								
計	24,427																								
4. この内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">18,532千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,978</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,651</td> </tr> <tr> <td>店舗撤去費用</td> <td style="text-align: right;">320,975</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">344,136</td> </tr> </table>	建物及び構築物	18,532千円	機械装置及び運搬具	1,978	工具、器具及び備品	2,651	店舗撤去費用	320,975	計	344,136	4. この内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">18,437千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,286</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,682</td> </tr> <tr> <td>店舗撤去費用他</td> <td style="text-align: right;">42,261</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,667</td> </tr> </table>	建物及び構築物	18,437千円	機械装置及び運搬具	2,286	工具、器具及び備品	1,682	店舗撤去費用他	42,261	計	64,667				
建物及び構築物	18,532千円																								
機械装置及び運搬具	1,978																								
工具、器具及び備品	2,651																								
店舗撤去費用	320,975																								
計	344,136																								
建物及び構築物	18,437千円																								
機械装置及び運搬具	2,286																								
工具、器具及び備品	1,682																								
店舗撤去費用他	42,261																								
計	64,667																								
5. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗他</td> <td>兵庫県他</td> <td>土地、建物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、当社においては個々の賃貸物件、その他については店舗、事業所をグルーピングの最小単位としております。また、遊休資産につきましては、個々の物件を最小単位にしております。</p> <p>その結果、店舗及び賃貸物件につきましては地価の著しい下落及び収益性の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を次のとおり特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">建物及び構築物 (千円)</th> <th style="width: 20%;">土地 (千円)</th> <th style="width: 20%;">その他 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗他</td> <td style="text-align: right;">68,254</td> <td style="text-align: right;">89,541</td> <td style="text-align: right;">13,835</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額を正味売却価額にした場合、土地につきましては固定資産税評価額を基礎として算定した公示価格相当額、建物については固定資産税評価額、構築物及び機械装置については零円で評価しております。</p> <p>また、使用価値とした場合は、将来キャッシュフローを5%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	店舗他	兵庫県他	土地、建物他	用途	建物及び構築物 (千円)	土地 (千円)	その他 (千円)	店舗他	68,254	89,541	13,835	5. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産他</td> <td>兵庫県</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、当社においては個々の賃貸物件、その他については店舗、事業所をグルーピングの最小単位としております。また、遊休資産につきましては、個々の物件を最小単位にしております。</p> <p>その結果、賃貸不動産につきましては地価の著しい下落及び収益性の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を次のとおり特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">用途</th> <th style="width: 50%;">土地 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産他</td> <td style="text-align: right;">219,050</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額を正味売却価額にした場合、土地につきましては主として固定資産税評価額を基礎として算定した公示価格相当額、建物については固定資産税評価額、構築物及び機械装置については零円で評価しております。</p> <p>また、使用価値とした場合は、将来キャッシュフローを5%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	賃貸不動産他	兵庫県	土地	用途	土地 (千円)	賃貸不動産他	219,050
用途	場所	種類																							
店舗他	兵庫県他	土地、建物他																							
用途	建物及び構築物 (千円)	土地 (千円)	その他 (千円)																						
店舗他	68,254	89,541	13,835																						
用途	場所	種類																							
賃貸不動産他	兵庫県	土地																							
用途	土地 (千円)																								
賃貸不動産他	219,050																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	55,060,834	-	-	55,060,834
合計	55,060,834	-	-	55,060,834
自己株式				
普通株式(注)1、2	3,168,844	506,109	2,300	3,672,653
合計	3,168,844	506,109	2,300	3,672,653

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加506,109株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加500,000株、単元未満株式の買取りによる増加6,109株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,300株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月24日 定時株主総会	普通株式	207,567	4	平成20年1月31日	平成20年4月25日
平成20年9月17日 取締役会	普通株式	207,558	4	平成20年7月31日	平成20年10月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年4月22日 定時株主総会	普通株式	205,552	利益剰余金	4	平成21年1月31日	平成21年4月23日

当連結会計年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	55,060,834	-	-	55,060,834
合計	55,060,834	-	-	55,060,834
自己株式				
普通株式(注)1、2	3,672,653	10,273	2,300,000	1,382,926
合計	3,672,653	10,273	2,300,000	1,382,926

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加10,273株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,300,000株は、第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年4月22日 定時株主総会	普通株式	205,552	4	平成21年1月31日	平成21年4月23日
平成21年9月14日 取締役会	普通株式	205,522	4	平成21年7月31日	平成21年10月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年4月20日 定時株主総会	普通株式	268,389	利益剰余金	5	平成22年1月31日	平成22年4月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,530,604千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">2,648,003</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">78,363</td> </tr> <tr> <td>価格変動リスクのある株式等有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,640,655</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,459,589</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,530,604千円	有価証券勘定	2,648,003	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	78,363	価格変動リスクのある株式等有価証券	2,640,655	現金及び現金同等物	2,459,589	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,185,812千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">515,546</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">215,580</td> </tr> <tr> <td>価格変動リスクのある株式等有価証券</td> <td style="text-align: right;">515,546</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,970,232</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,185,812千円	有価証券勘定	515,546	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	215,580	価格変動リスクのある株式等有価証券	515,546	現金及び現金同等物	3,970,232										
現金及び預金勘定	2,530,604千円																														
有価証券勘定	2,648,003																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	78,363																														
価格変動リスクのある株式等有価証券	2,640,655																														
現金及び現金同等物	2,459,589																														
現金及び預金勘定	4,185,812千円																														
有価証券勘定	515,546																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	215,580																														
価格変動リスクのある株式等有価証券	515,546																														
現金及び現金同等物	3,970,232																														
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式取得により新たに桂食品工業株式会社及びその子会社有限会社柳沢商店を連結子会社とした際の資産及び負債の内訳並びに同社の株式取得による支出(純額)との関係は次のとおりです。 桂食品工業株式会社及び有限会社柳沢商店の合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">659,298千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">164,667</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">813,764</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">269,855</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">280,058</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">93,306</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">186,752</td> </tr> </table>	流動資産	659,298千円	固定資産	164,667	流動負債	813,764	のれん	269,855	株式の取得価額	280,058	新規連結子会社の現金及び現金同等物	93,306	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	186,752	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式取得により新たに株式会社昭和食品、その子会社株式会社宇都宮総合卸売センター及び株式会社神戸営繕、その子会社神戸コンフォーム株式会社の4社を連結子会社とした際の資産及び負債の内訳並びに同社の株式取得による支出(純額)との関係は次のとおりです。 4社の合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,481,166千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,189,963</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,484,041</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,051,848</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,140,245</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,275,485</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,831,419</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,444,065</td> </tr> </table>	流動資産	3,481,166千円	固定資産	3,189,963	流動負債	3,484,041	固定負債	1,051,848	のれん	1,140,245	株式の取得価額	3,275,485	新規連結子会社の現金及び現金同等物	1,831,419	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,444,065
流動資産	659,298千円																														
固定資産	164,667																														
流動負債	813,764																														
のれん	269,855																														
株式の取得価額	280,058																														
新規連結子会社の現金及び現金同等物	93,306																														
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	186,752																														
流動資産	3,481,166千円																														
固定資産	3,189,963																														
流動負債	3,484,041																														
固定負債	1,051,848																														
のれん	1,140,245																														
株式の取得価額	3,275,485																														
新規連結子会社の現金及び現金同等物	1,831,419																														
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,444,065																														
<p>3</p>	<p>3 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">119,160千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">194,918</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">314,079</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">298,739</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">298,739</td> </tr> </table>	流動資産	119,160千円	固定資産	194,918	資産合計	314,079	固定負債	298,739	負債合計	298,739																				
流動資産	119,160千円																														
固定資産	194,918																														
資産合計	314,079																														
固定負債	298,739																														
負債合計	298,739																														
<p>4 株式会社アクト・デリカが事業譲渡のため新設分割により新設した会社の株式売却による収入であります。</p>	<p>4</p>																														

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
. ファイナンスリース取引 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によるもの)	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額
	(千円)	(千円)
	機械装置及び運搬具 533,699	機械装置及び運搬具 538,251
	工具、器具及び備品 1,803,909	工具、器具及び備品 1,391,790
	計 2,337,608	計 1,930,042
	減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
	(千円)	(千円)
	機械装置及び運搬具 373,834	機械装置及び運搬具 420,603
	工具、器具及び備品 1,395,592	工具、器具及び備品 1,133,770
	計 1,769,426	計 1,554,374
	期末残高相当額	期末残高相当額
	(千円)	(千円)
	機械装置及び運搬具 159,864	機械装置及び運搬具 117,648
	工具、器具及び備品 408,317	工具、器具及び備品 258,019
	計 568,182	計 375,668
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額	
(千円)	(千円)	
1年内 267,184	1年内 214,242	
1年超 314,411	1年超 177,921	
計 581,595	計 392,164	
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、支払利息相当額を控除したものであります。	(注) 同左	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
(千円)	(千円)	
支払リース料 417,552	支払リース料 331,061	
減価償却費相当額 398,240	減価償却費相当額 314,431	
支払利息相当額 16,095	支払利息相当額 12,260	
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。	同左	
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	

項目	前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によるもの)	(1) リース資産の内容 有形固定資産 主としてショーケース等の店舗設備(有形固定資産 工具、器具及び備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。 未経過リース料	(1) リース資産の内容 有形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 未経過リース料
・オペレーティング・リース取引 (店舗等の賃借料でリース期間内に解約不能のもの)	(千円) 1年内 342,806 1年超 1,500,327 計 1,843,134	(千円) 1年内 369,565 1年超 1,392,008 計 1,761,573

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

	前連結会計年度(平成21年1月31日)		当連結会計年度(平成22年1月31日)	
	連結貸借対照表計上額(千円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(千円)
(1) 有価証券	2,648,003	47,273	-	-
(2) 有価証券運用信託	3,081,265	890,802	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成21年1月31日)			当連結会計年度(平成22年1月31日)		
		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	232,914	343,872	110,958	819,274	1,106,133	286,859
	(2) 債券 国債・地方債等	3,973	4,108	135	2,203,741	2,419,049	215,307
	(3) その他	470	474	4	8,936	9,886	949
	小計	237,357	348,456	111,098	3,031,953	3,535,069	503,116
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	948,308	784,491	163,816	1,402,898	1,229,364	173,533
	(2) 債券 国債・地方債等	1,018	998	19	814,821	801,110	13,710
	(3) その他	729	588	141	20,729	15,417	5,312
	小計	950,056	786,079	163,977	2,238,449	2,045,892	192,556
合計	1,187,414	1,134,535	52,878	5,270,402	5,580,962	310,559	

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合は回復可能性等を考慮して必要と認められたものについて減損処理を行っております。

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合は回復可能性等を考慮して必要と認められたものについて減損処理を行っております。なお、その他有価証券で時価のあるもののうち当連結会計年度における減損処理額は、株式24,963千円であります。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)			当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
11,576	140	3,096	4,255,485	266,169	19,574

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成21年1月31日)	当連結会計年度(平成22年1月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	208,878	202,638
非上場債券	93,478	2,000

(注) 時価評価されていないその他有価証券のうち当連結会計年度における減損処理額は、株式25,500千円であります。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
前連結会計年度 (平成21年1月31日)	債券 国債・地方債等	-	2,000	2,050	3,057
当連結会計年度 (平成22年1月31日)	債券 国債・地方債等	517,546	1,553,511	217,590	933,511

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
<p>(1) 取引の内容</p> <p>当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引、債券関連では債券先物取引です。なお、当グループでは、当社以外はデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>当社は、事業活動に伴い発生する為替、金利の変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)</p>
<p>(3) 取引の利用目的 当社は、主として輸入取引に伴う為替の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引等の通貨関連のデリバティブ取引を行っており、また事業活動に伴う借入金金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップに関しては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...長期借入金 ヘッジ方針 当社は、事業活動に伴い発生する為替、金利の変動リスクを回避するためデリバティブ取引を行っております。その実行及び運用は資金管理規程に基づき行われ、リスク管理しております。上記ヘッジ手段の金利スワップは、借入金金利の変動リスクを回避する目的のものであります。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、ヘッジの有効性判定を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している通貨関連の為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを有しており、金利関連の金利スワップ取引及び債券関連の債券先物取引においては市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行、証券会社であり、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引については、資金管理規程に基づき取締役会において契約可能なデリバティブ取引の種類、契約限度枠等を決定し、財務部が取引の実行及び管理を行っております。財務部はデリバティブ取引契約残高及び評価損益等の報告書を毎週末に担当役員に提出し、また四半期ごとに取締役会に対して取引状況等の報告及び説明を行っております。</p>	<p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成21年1月31日)				当連結会計年度(平成22年1月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建								
	ユーロ	94,405	-	92,089	2,315	88,611	-	87,498	1,112
	加ドル	82,400	-	81,307	1,093	-	-	-	-
	NZドル	49,312	-	48,326	985	-	-	-	-
	豪ドル	63,426	-	61,767	1,658	43,359	-	43,012	346
	売建								
	米ドル	-	-	-	-	109,507	-	107,693	1,813
	ユーロ	-	-	-	-	63,141	-	62,390	751
	スワップ取引								
	受取米ドル・ 支払円	423,750	423,750	44,591	44,591	606,650	500,500	46,665	46,665
	受取円・支払 米ドル	222,350	222,350	35,028	35,028	320,110	222,350	41,569	41,569
受取ユーロ・ 支払円	163,400	163,400	40,655	40,655	163,400	163,400	30,106	30,106	
合計	-	-	-	56,270	-	-	-	34,098	

(注) 時価の算定方法

為替予約取引については、先物為替相場によ
ております。
スワップ取引については、取引先金融機関から
提示された価格等によっております。

(注) 時価の算定方法

同左

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成21年1月31日)				当連結会計年度(平成22年1月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払 変動	ドル	ドル	53,468	53,468	ドル	ドル	51,730	51,730
	米ドル	15,000,000	15,000,000			20,000,000	10,000,000		
	円	2,000,000	1,500,000	15,190	15,190	2,000,000	1,500,000	33,423	33,423
	受取変動・支払 固定	ドル	ドル	47,760	47,760	ドル	ドル	35,718	35,718
	米ドル	15,000,000	15,000,000			15,000,000	5,000,000		
円	2,000,000	1,500,000	2,861	2,861	2,000,000	1,500,000	16,070	16,070	
合計	-	-	-	23,759	-	-	-	33,364	

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等によ
っております。
2. スワップ取引に係わる契約額等の欄の金
額は想定元本であり、この金額自体がデリバ
ティブ取引に係わる市場リスク量又は信用
リスク量を表すものではありません。
3. ヘッジ会計が適用されているデリバティ
ブ取引は除いております。

(注) 1. 時価の算定方法

同左

2. 同左

3. 同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度
(平成21年1月31日)

確定給付型の制度として、基金型確定給付企業年金を採用しているほか、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を選択制で採用しております。なお、一部の連結子会社は退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度
(平成22年1月31日)

確定給付型の制度として、基金型確定給付企業年金を採用しているほか、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を選択制で採用しております。なお、一部の連結子会社は退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	4,489,613	4,781,024
(2) 年金資産(千円)	4,193,040	5,008,363
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	296,573	227,338
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	440,502	94,293
(6) 未認識過去勤務債務(債務の増減)(千円)	86,906	71,104
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)(千円)	57,023	61,940
(8) 前払年金費用(千円)	91,615	233,188
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(千円)	34,592	171,248

前連結会計年度
(平成21年1月31日)

(注) 1. 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年8月20日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなし、会計処理しております。

なお、当連結会計年度末における返還相当額は1,738,124千円であります。

2. 企業年金制度に加入していない一部の社員と短期契約社員及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

当連結会計年度
(平成22年1月31日)

(注) 1. 同左

2. 同左

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
(1) 勤務費用(千円)	301,326	301,384
(2) 利息費用(千円)	91,930	88,449
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	116,304	104,826
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	4,966	52,020
(6) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	15,801	15,801
(7) その他(千円)	169,598	169,749
(8) 退職給付費用 (1) + (2) - (3) + (4) + (5) + (6) + (7)(千円)	435,716	490,977

(注) 退職給付費用のうち「その他」は確定拠出年金への掛金拠出費用及び前払退職金であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.5	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	10年	10年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	当期一括費用処理	当期一括費用処理
(6) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	
ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況 (1) スtock・オプションの内容		ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況 (1) スtock・オプションの内容	
	平成15年ストック・オプション		平成15年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役及び従業員 1,961名	付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役及び従業員 1,961名
ストック・オプション数(注)	普通株式 3,922,000株	ストック・オプション数(注)	普通株式 3,922,000株
付与日	平成15年7月30日	付与日	平成15年7月30日
権利確定条件	特に定めておりません。	権利確定条件	特に定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。	対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日	権利行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日
(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成18年11月1日付をもって普通株式1株につき2株の株式分割をしており、ストック・オプションの数は、上記分割を考慮した数になっております。		(注) 同左	
(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況 当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。		(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況 同左	
ストック・オプションの数		ストック・オプションの数	
	平成15年 ストック・オプション		平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-	前連結会計年度末	-
付与	-	付与	-
失効	-	失効	-
権利確定	-	権利確定	-
未確定残	-	未確定残	-
権利確定後 (株)		権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	3,922,000	前連結会計年度末	3,922,000
権利確定	-	権利確定	-
権利行使	-	権利行使	-
失効	-	失効	-
未行使残	3,922,000	未行使残	3,922,000

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	
単価情報		単価情報	
	平成15年 ストック・オプション		平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	444	権利行使価格 (円)	444
行使時平均株価 (円)	-	行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	公正な評価単価(付与日) (円)	-

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)																										
<p>(共通支配下の取引等)</p> <p>1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>当社は、平成20年3月19日開催の当社取締役会において、当社をそれぞれ新設する以下の3社に承継させる新設分割を決議し、平成20年4月24日開催の定時株主総会において承認可決され、平成20年8月1日に会社分割を実施いたしました。</p> <p>なお、当社は、引き続き上場会社となります。</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <p>株式会社トーホーが営んでいた業務用食品の卸販売事業、食品スーパー事業、各種事務の受託業</p> <p>(2) 企業結合の法的形式</p> <p>分社型新設分割</p> <p>(3) 結合後企業の名称及び取引の概要</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>商号</th> <th>対象となった事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社トーホーフードサービス</td> <td>業務用食品の卸販売事業</td> </tr> <tr> <td>株式会社トーホーストア</td> <td>食品スーパー事業</td> </tr> <tr> <td>株式会社トーホービジネスサービス</td> <td>各種事務の受託</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 取引の目的</p> <p>当社は、「食を通して社会に貢献する」を経営理念に業務用食品から家庭用食品(一般食品)まで食品全般を幅広く取扱いユーザーへ販売する事業を営んでおります。</p> <p>当社の属する食品卸・小売業界をとりまく環境は目まぐるしく変化し、スピード化しております。この環境変化に的確且つ迅速に対応し、さらに各事業の競争力を強化するため、経営組織を各事業の独立採算意識の向上、権限委譲の推進、客観的な事業・業績評価を可能とする方向へ移行する必要性があると判断し、様々な選択肢の中から持株会社制移行を決定いたしました。</p> <p>この持株会社制移行により持続的成長と収益力の向上、組織の活性化と人材の活性化、顧客・現場視点の経営、コンプライアンス(法令遵守)と適時情報開示、スピード経営を推進し、グループとしての企業価値の向上を目指してまいります。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>本会社分割は、企業結合に係る会計基準(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成19年11月15日企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p>	商号	対象となった事業内容	株式会社トーホーフードサービス	業務用食品の卸販売事業	株式会社トーホーストア	食品スーパー事業	株式会社トーホービジネスサービス	各種事務の受託	<p>(パーチェス法適用)</p> <p>(株式会社昭和食品の株式取得)</p> <p>1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率</p> <p>(1) 被取得企業の名称及び事業の内容 株式会社昭和食品 ディストリビューター事業</p> <p>(2) 企業結合を行った主な理由 関東地区での営業基盤拡大のため。</p> <p>(3) 企業結合日 平成21年6月1日(みなし取得日) 平成21年6月30日(株式取得日)</p> <p>(4) 企業結合の法的形式 株式取得</p> <p>(5) 結合後企業の名称 株式会社昭和食品</p> <p>(6) 取得した議決権比率 100.0%</p> <p>2. 当連結会計年度の連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間</p> <p>平成21年6月1日から平成22年1月31日まで</p> <p>3. 被取得企業の取得原価及びその内訳</p> <p>取得の対価 株式取得費用 1,675,485千円 (全て現金で支出しております)</p> <p>取得原価 1,675,485千円</p> <p>4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間</p> <p>(1) のれん(負)の金額 1,260,091千円</p> <p>(2) 発生原因 取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。</p> <p>(3) 償却の方法及び償却期間 17年間で均等償却</p> <p>5. 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額並びにその内訳</p> <p>株式会社昭和食品の子会社のものを含む</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,826,159千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,922,969</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">4,749,129</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,320,503</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,013,232</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">4,333,735</td> </tr> </tbody> </table> <p>6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">10,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。</p>	流動資産	1,826,159千円	固定資産	2,922,969	資産合計	4,749,129	流動負債	3,320,503	固定負債	1,013,232	負債合計	4,333,735	売上高	10,000,000千円	経常利益	120,000千円	当期純利益	80,000千円
商号	対象となった事業内容																										
株式会社トーホーフードサービス	業務用食品の卸販売事業																										
株式会社トーホーストア	食品スーパー事業																										
株式会社トーホービジネスサービス	各種事務の受託																										
流動資産	1,826,159千円																										
固定資産	2,922,969																										
資産合計	4,749,129																										
流動負債	3,320,503																										
固定負債	1,013,232																										
負債合計	4,333,735																										
売上高	10,000,000千円																										
経常利益	120,000千円																										
当期純利益	80,000千円																										

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)																				
	<p>(株式会社神戸営繕の株式取得)</p> <p>1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率</p> <p>(1) 被取得企業の名称及び事業の内容 株式会社神戸営繕 その他事業</p> <p>(2) 企業結合を行った主な理由 兵庫県下でのグループ会社の新築・改装等のニーズに機動的に対応できる体制構築のため</p> <p>(3) 企業結合日 平成21年10月1日(みなし取得日) 平成21年9月28日(株式取得日)</p> <p>(4) 企業結合の法的形式 株式取得</p> <p>(5) 結合後企業の名称 株式会社神戸営繕</p> <p>(6) 取得した議決権比率 100.0%</p> <p>2. 当連結会計年度の連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 平成21年10月1日から平成22年1月31日まで</p> <p>3. 被取得企業の取得原価及びその内訳 取得の対価 株式取得費用 1,600,000千円 (全て現金で支出しております) 取得原価 1,600,000千円</p> <p>4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間</p> <p>(1) 負ののれん 119,845千円</p> <p>(2) 発生原因 取得原価が企業結合時の時価純資産を下回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。</p> <p>(3) 償却の方法及び償却期間 5年間で均等償却</p> <p>5. 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額並びにその内訳</p> <table border="0" data-bbox="798 1254 1380 1512"> <tr> <td colspan="2">株式会社神戸営繕の子会社のもを含む</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,655,006千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>266,994</td> </tr> <tr> <td><u>資産合計</u></td> <td><u>1,922,000</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>163,538</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>38,615</td> </tr> <tr> <td><u>負債合計</u></td> <td><u>202,154</u></td> </tr> </table> <p>6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計期間の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額</p> <table border="0" data-bbox="798 1624 1109 1736"> <tr> <td>売上高</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>70,000千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>40,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。</p>	株式会社神戸営繕の子会社のもを含む		流動資産	1,655,006千円	固定資産	266,994	<u>資産合計</u>	<u>1,922,000</u>	流動負債	163,538	固定負債	38,615	<u>負債合計</u>	<u>202,154</u>	売上高	1,500,000千円	経常利益	70,000千円	当期純利益	40,000千円
株式会社神戸営繕の子会社のもを含む																					
流動資産	1,655,006千円																				
固定資産	266,994																				
<u>資産合計</u>	<u>1,922,000</u>																				
流動負債	163,538																				
固定負債	38,615																				
<u>負債合計</u>	<u>202,154</u>																				
売上高	1,500,000千円																				
経常利益	70,000千円																				
当期純利益	40,000千円																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">42,196千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金等</td><td style="text-align: right;">120,133</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">60,684</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">33,858</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">13,362</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">56,751</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">367,504</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">842,970</td></tr> <tr><td>土地・建物未実現利益</td><td style="text-align: right;">24,764</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">298,310</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,860,535</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">491,344</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,369,191</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">121,819</td></tr> <tr><td>連結受入資産評価差額</td><td style="text-align: right;">42,485</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">52,994</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">217,298</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,151,892</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">281,867千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">924,937</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">54,913</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	42,196千円	賞与引当金等	120,133	貸倒引当金	60,684	未払役員退職慰労金	33,858	退職給付引当金	13,362	株式評価損	56,751	減損損失	367,504	繰越欠損金	842,970	土地・建物未実現利益	24,764	その他	298,310	小計	1,860,535	評価性引当額	491,344	合計	1,369,191	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	121,819	連結受入資産評価差額	42,485	その他	52,994	合計	217,298	繰延税金資産の純額	1,151,892	流動資産 繰延税金資産	281,867千円	固定資産 繰延税金資産	924,937	流動負債 繰延税金負債	-	固定負債 繰延税金負債	54,913	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">60,009千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金等</td><td style="text-align: right;">117,276</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">116,975</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">44,716</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">82,942</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">185,320</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">515,018</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">580,366</td></tr> <tr><td>土地・建物未実現利益</td><td style="text-align: right;">25,621</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">336,108</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">2,064,357</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">940,452</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,123,905</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">122,566</td></tr> <tr><td>連結受入資産評価差額</td><td style="text-align: right;">93,764</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">256,014</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">472,345</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">651,559</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">508,449千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">249,302</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">106,191</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	60,009千円	賞与引当金等	117,276	貸倒引当金	116,975	未払役員退職慰労金	44,716	退職給付引当金	82,942	株式評価損	185,320	減損損失	515,018	繰越欠損金	580,366	土地・建物未実現利益	25,621	その他	336,108	小計	2,064,357	評価性引当額	940,452	合計	1,123,905	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	122,566	連結受入資産評価差額	93,764	その他	256,014	合計	472,345	繰延税金資産の純額	651,559	流動資産 繰延税金資産	508,449千円	固定資産 繰延税金資産	249,302	流動負債 繰延税金負債	-	固定負債 繰延税金負債	106,191
繰延税金資産																																																																																																	
未払事業税	42,196千円																																																																																																
賞与引当金等	120,133																																																																																																
貸倒引当金	60,684																																																																																																
未払役員退職慰労金	33,858																																																																																																
退職給付引当金	13,362																																																																																																
株式評価損	56,751																																																																																																
減損損失	367,504																																																																																																
繰越欠損金	842,970																																																																																																
土地・建物未実現利益	24,764																																																																																																
その他	298,310																																																																																																
小計	1,860,535																																																																																																
評価性引当額	491,344																																																																																																
合計	1,369,191																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
固定資産圧縮積立金	121,819																																																																																																
連結受入資産評価差額	42,485																																																																																																
その他	52,994																																																																																																
合計	217,298																																																																																																
繰延税金資産の純額	1,151,892																																																																																																
流動資産 繰延税金資産	281,867千円																																																																																																
固定資産 繰延税金資産	924,937																																																																																																
流動負債 繰延税金負債	-																																																																																																
固定負債 繰延税金負債	54,913																																																																																																
繰延税金資産																																																																																																	
未払事業税	60,009千円																																																																																																
賞与引当金等	117,276																																																																																																
貸倒引当金	116,975																																																																																																
未払役員退職慰労金	44,716																																																																																																
退職給付引当金	82,942																																																																																																
株式評価損	185,320																																																																																																
減損損失	515,018																																																																																																
繰越欠損金	580,366																																																																																																
土地・建物未実現利益	25,621																																																																																																
その他	336,108																																																																																																
小計	2,064,357																																																																																																
評価性引当額	940,452																																																																																																
合計	1,123,905																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
固定資産圧縮積立金	122,566																																																																																																
連結受入資産評価差額	93,764																																																																																																
その他	256,014																																																																																																
合計	472,345																																																																																																
繰延税金資産の純額	651,559																																																																																																
流動資産 繰延税金資産	508,449千円																																																																																																
固定資産 繰延税金資産	249,302																																																																																																
流動負債 繰延税金負債	-																																																																																																
固定負債 繰延税金負債	106,191																																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(単位%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.64</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.95</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.84</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">18.96</td></tr> <tr><td>回収可能性が見込まれない繰越欠損金等の額</td><td style="text-align: right;">92.89</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金等の利用</td><td style="text-align: right;">120.15</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">52.41</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">15.96</td></tr> </table>		(単位%)	法定実効税率	40.64	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.95	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.84	住民税均等割額	18.96	回収可能性が見込まれない繰越欠損金等の額	92.89	税務上の繰越欠損金等の利用	120.15	その他	52.41	税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.96	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(単位%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.64</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.27</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.66</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.68</td></tr> <tr><td>回収可能性が見込まれない投資有価証券評価損等</td><td style="text-align: right;">17.20</td></tr> <tr><td>繰越欠損金に係る税効果見直し修正等</td><td style="text-align: right;">1.44</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.72</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">54.97</td></tr> </table>		(単位%)	法定実効税率	40.64	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.27	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.66	住民税均等割等	4.68	回収可能性が見込まれない投資有価証券評価損等	17.20	繰越欠損金に係る税効果見直し修正等	1.44	その他	1.72	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.97																																																								
	(単位%)																																																																																																
法定実効税率	40.64																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.95																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.84																																																																																																
住民税均等割額	18.96																																																																																																
回収可能性が見込まれない繰越欠損金等の額	92.89																																																																																																
税務上の繰越欠損金等の利用	120.15																																																																																																
その他	52.41																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.96																																																																																																
	(単位%)																																																																																																
法定実効税率	40.64																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.27																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.66																																																																																																
住民税均等割等	4.68																																																																																																
回収可能性が見込まれない投資有価証券評価損等	17.20																																																																																																
繰越欠損金に係る税効果見直し修正等	1.44																																																																																																
その他	1.72																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.97																																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)

	D T B (千円)	A P (千円)	F S M (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	108,183,739	33,861,676	29,603,413	171,648,829	-	171,648,829
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,035,539	-	-	2,035,539	(2,035,539)	-
計	110,219,278	33,861,676	29,603,413	173,684,368	(2,035,539)	171,648,829
営業費用	108,560,450	33,209,837	29,523,340	171,293,628	(2,035,539)	169,258,089
営業利益	1,658,827	651,838	80,073	2,390,739	(-)	2,390,739
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	42,089,310	8,113,162	6,784,192	56,986,665	11,079,892	68,066,558
減価償却費	817,723	264,475	285,081	1,367,280	-	1,367,280
減損損失	116,917	42,119	12,595	171,631	-	171,631
資本的支出	1,763,169	173,880	379,681	2,316,731	-	2,316,731

(注) 1. 事業区分の方法

販売形態別に、ディストリビューター事業(D T B)、A - プライス事業(A P)、食品スーパー事業(F S M)に区分しております。

2. 各事業区分の主要な商品

(1) D T B 外食産業等に対する食材等

(2) A P 外食産業等に対する食材等

(3) F S M 食品及び雑貨

3. 配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,079,892千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門の土地及び繰延税金資産であります。

当連結会計年度（自平成21年2月1日 至平成22年1月31日）

	DTB (千円)	AP (千円)	FSM (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千 円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	103,202,589	40,422,111	28,963,082	2,884,557	175,472,340	-	175,472,340
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,382,171	-	319	6,012,005	7,394,496	(7,394,496)	-
計	104,584,760	40,422,111	28,963,402	8,896,563	182,866,837	(7,394,496)	175,472,340
営業費用	103,598,653	39,684,736	28,823,777	8,232,849	180,340,017	(7,394,496)	172,945,520
営業利益	986,106	737,374	139,624	663,714	2,526,819	(-)	2,526,819
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	29,074,602	7,354,661	3,592,622	26,841,097	66,862,983	6,492,123	73,355,107
減価償却費	373,086	166,390	144,749	828,117	1,512,344	-	1,512,344
減損損失	-	-	-	219,050	219,050	-	219,050
資本的支出	2,889,421	89,940	181,426	902,625	4,063,413	-	4,063,413

(注) 1. 事業区分の方法

販売形態別に、ディストリビューター事業（DTB）、A-プライス事業（AP）、食品スーパー事業（FSM）、その他事業（その他）に区分しております。

2. 各事業区分の主要な商品

- (1) DTB 外食産業等に対する食材等
- (2) AP 外食産業等に対する食材等
- (3) FSM 食品及び雑貨
- (4) その他 食品、ASP、品質管理代行サービス、グループ内不動産賃貸業等

3. 配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,492,123千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券、関係会社株式）であります。

5. 減価償却費については、前連結会計年度では、のれんの償却額を含めておりませんでした。当連結会計年度では、のれんの償却額を含めて表示しております。なお、前連結会計年度ののれんの償却額はディストリビューター事業（DTB）の14,328千円であります。

6. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、当社の事業部を中心とした事業区分としており、事業の種類・性質の類似性等の観点に基づき、ディストリビューター事業（DTB）、A-プライス事業（AP）、食品スーパー事業（FSM）の3区分としておりましたが、当社の持株会社化（平成20年8月1日付）に伴い、当社の事業内容が変更になったこと及びそれぞれの事業業績をより明確に表示するため、当連結会計年度より、その他事業（その他）を加えた4区分とし、ディストリビューター事業（DTB）に含めて表示していたその他の事業を4つの事業区分に再区分して表示することに変更いたしました。

なお、前連結会計年度の事業区分を4つの事業区分に再区分して表示すると以下のとおりになります。

前連結会計年度（自平成20年2月1日 至平成21年1月31日）

	DTB (千円)	AP (千円)	FSM (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	96,994,193	41,105,092	29,562,970	3,986,571	171,648,829	-	171,648,829
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	684,537	-	224	4,043,767	4,728,529	(4,728,529)	-
計	97,678,731	41,105,092	29,563,195	8,030,339	176,377,358	(4,728,529)	171,648,829
営業費用	96,533,438	40,454,146	29,371,574	7,627,459	173,986,619	(4,728,529)	169,258,089
営業利益	1,145,292	650,946	191,620	402,880	2,390,739	(-)	2,390,739
資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	27,085,047	7,315,756	4,023,266	23,179,760	61,603,831	6,462,727	68,066,558
減価償却費	327,969	214,081	141,789	683,441	1,367,280	-	1,367,280
減損損失	4,159	42,119	12,595	112,757	171,631	-	171,631
資本的支出	182,716	492,894	269,386	1,371,734	2,316,731	-	2,316,731

《補足説明》

各事業の主な内容

(ディストリビューター事業)

ホテル、テーマパーク、レストラン、事業所給食など、いわゆる外食産業に対し、業務用食材を直接納入販売しております。(株)トーホーフードサービスのディストリビューター事業、桂食品工業(株)、(株)トーホー・仲間、(株)トーホー・カワサキ、(株)昭和食品等がこの業務を行っております。

(A - プライス事業)

中小の外食事業者に対し、業務用食材を中心に現金販売しております。(株)トーホーフードサービスのA - プライス事業、(株)トーホー・パワーラクスがこの業務を行っております。

(食品スーパー事業)

生鮮3品を中心とした食品スーパーを営んでおります。(株)トーホーストアがこの業務を行っております。

(その他事業)

A S Pの販売業、コーヒー・洋菓子の製造販売業、水産物の卸売業、品質管理代行サービス業、不動産賃貸業(グループ内賃貸含む)、グループ内のシェアードサービス業等の業務を行っております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度における本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度における当社及び連結子会社の海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年2月1日 至平成21年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年2月1日 至平成22年1月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
1株当たり純資産額 370円68銭	1株当たり純資産額 386円66銭
1株当たり当期純利益金額 11円58銭	1株当たり当期純利益金額 22円52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	19,083,033	20,806,306
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	34,579	51,267
(うち少数株主持分)	(34,579)	(51,267)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	19,048,453	20,755,039
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式数(株)	51,388,181	53,677,908

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
当期純利益(千円)	599,171	1,165,512
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	599,171	1,165,512
期中平均株式数(株)	51,722,888	51,764,132
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数1,961個) 「第4提出会社の状況 1. 株式等の 状況(2)新株予約権等の状況」に記 載のとおりであります。	同左

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)

(株式会社キューサイ分析研究所の株式取得)

当社は、平成21年4月17日開催の取締役会において株式会社キューサイ分析研究所の株式取得について決議し、同日、N I F - J I P 投資事業組合他との間で株式取得に関する基本合意書を締結いたしました。株式会社キューサイ分析研究所の株式取得後、同社は当社の持分法適用会社となります。

1. 株式取得の目的

食の安心・安全に対するニーズが一層高まる中、両社の協力関係を築く事で当社の「食を通して社会に貢献する」という経営理念を一層具体化できると判断いたしました。

2. 株式を取得する会社の名称、事業内容、規模

商号：株式会社キューサイ分析研究所

事業内容：食品の安全及び栄養成分に関する物質の分析及び情報提供

規模：資本金10,000千円

3. 株式の取得先

N I F - J I P 投資事業組合他

4. 株式取得の時期

平成21年6月上旬(予定)

5. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有割合

取得前の所有株式数：0株(所有割合 - %)

取得株式数：67株(所有割合 33.5%)

取得価額：未定

当連結会計年度(自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)

(従業員持株会信託型E S O P 導入に伴う自己株式の処分)

当社は、平成22年3月12日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議し、下記のとおり自己株式の処分を実施いたしました。

1. 処分の目的及び理由

当社は、当社グループ社員に対するインセンティブ・プランとして、当社グループ社員持株会を活用した従業員持株会信託型E S O P の導入を決議いたしました。当該自己株式の処分は、これを導入するために設定される住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口))に対して行うものです。

2. 処分の方法

第三者割当による処分

3. 処分する株式の数

1,332,000株(普通株式)

4. 処分価額

452,880千円(1株につき340円)

5. 処分日

平成22年3月30日

6. 処分先

住友信託銀行株式会社(信託口)

(再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口))

【連結附属明細表】
【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	200,000	0.72	平成22年
1年以内に返済予定の長期借入金	8,218,000	8,931,760	0.92	-
1年以内に返済予定のリース債務	52,831	100,430	0.98	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	17,570,000	18,067,000	0.96	平成23年 ~平成34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	189,997	299,963	0.98	平成26年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	26,230,829	27,599,154	-	-

(注) 1. 「平均利率」については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	7,663,260	5,195,760	3,595,760	1,296,760
リース債務	101,312	102,205	74,363	22,081
合計	7,764,572	5,297,965	3,670,123	1,318,841

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年2月1日 至平成21年4月30日	第2四半期 自平成21年5月1日 至平成21年7月31日	第3四半期 自平成21年8月1日 至平成21年10月31日	第4四半期 自平成21年11月1日 至平成22年1月31日
売上高(百万円)	40,717	43,289	44,980	46,484
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	616	381	668	957
四半期純利益金額 (百万円)	299	104	357	404
1株当たり四半期純利益金 額(円)	5.83	2.04	6.95	7.64

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	241,042	456,007
売掛金	7,961	1,963
有価証券	2,648,003	515,546
有価証券運用信託	3,081,265	-
商品及び製品	1,023	923
原材料及び貯蔵品	8,560	5,656
前払費用	39,034	37,095
繰延税金資産	39,033	118,978
関係会社短期貸付金	2,373,688	3,017,953
その他	454,199	503,512
流動資産合計	8,893,812	4,657,638
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,641,157	13,817,429
減価償却累計額	6,268,734	6,573,755
建物(純額)	7,372,423 ₁	7,243,674 ₁
構築物	282,018	297,793
減価償却累計額	200,387	211,649
構築物(純額)	81,630	86,144
機械及び装置	139,310	139,310
減価償却累計額	121,519	124,660
機械及び装置(純額)	17,791	14,649
車両運搬具	8,146	28,356
減価償却累計額	5,233	7,119
車両運搬具(純額)	2,912	21,237
工具、器具及び備品	191,580	195,793
減価償却累計額	155,058	163,588
工具、器具及び備品(純額)	36,522	32,204
土地	13,551,730 ₁	13,264,059 ₁
建設仮勘定	1,385	-
有形固定資産合計	21,064,395	20,661,970
無形固定資産		
電話加入権	9,219	9,219
ソフトウェア	9,800	13,418
その他	1,202	1,482
無形固定資産合計	20,222	24,120
投資その他の資産		
投資有価証券	492,416	4,171,562

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
関係会社株式	10,806,178	14,981,952
従業員に対する長期貸付金	5,431	3,948
関係会社長期貸付金	2,410,700	2,523,900
敷金	234,145	195,894
繰延税金資産	1,028,848	415,425
その他	344,313	462,187
貸倒引当金	218,725	337,125
投資その他の資産合計	15,103,308	22,417,745
固定資産合計	36,187,926	43,103,836
資産合計	45,081,739	47,761,475
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,559	3,762
1年内返済予定の長期借入金	8,118,000	8,866,000
未払金	66,491	133,558
未払費用	73,956	73,964
未払法人税等	-	19,725
預り金	197,781	1,408,609
前受収益	4,817	3,576
賞与引当金	8,653	11,473
その他	22,078	80,602
流動負債合計	8,496,338	10,601,272
固定負債		
長期借入金	17,570,000	17,624,000
長期預り敷金	49,770	38,717
退職給付引当金	5,822	100
その他	260,058	257,121
固定負債合計	17,885,651	17,919,939
負債合計	26,381,989	28,521,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,344,774	5,344,774
資本剰余金		
資本準備金	5,041,861	5,041,861
資本剰余金合計	5,041,861	5,041,861
利益剰余金		
利益準備金	563,966	563,966
その他利益剰余金		
配当準備積立金	930,000	930,000
固定資産圧縮積立金	177,932	179,024

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
別途積立金	2,140,000	2,140,000
繰越利益剰余金	6,013,759	5,445,081
利益剰余金合計	9,825,659	9,258,073
自己株式	1,473,985	554,553
株主資本合計	18,738,310	19,090,155
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,310	189,658
繰延ヘッジ損益	10,250	39,550
評価・換算差額等合計	38,560	150,107
純資産合計	18,699,749	19,240,263
負債純資産合計	45,081,739	47,761,475

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
売上高		
卸売部門	¹ 64,261,727	-
小売部門	¹ 14,802,394	-
売上高合計	79,064,122	-
売上原価		
商品期首たな卸高		
卸売部門	6,090,454	-
小売部門	480,753	-
商品期首たな卸高	6,571,207	-
当期商品仕入高		
卸売部門	51,325,980	-
小売部門	10,904,100	-
当期商品仕入高	62,230,081	-
他勘定受入高		
卸売部門	1,056,329	-
小売部門	338,368	-
他勘定受入高	² 1,394,697	-
卸売部門合計	58,472,764	-
小売部門合計	11,723,222	-
合計	70,195,986	-
商品期末たな卸高		
卸売部門	6,460,454	-
小売部門	506,013	-
商品期末たな卸高	6,966,467	-
卸売部門	52,012,310	-
小売部門	11,217,208	-
売上原価合計	63,229,518	-
売上総利益		
卸売部門	12,249,417	-
小売部門	3,585,186	-
売上総利益合計	15,834,603	-
営業収益	³ 1,292,296	⁴ 2,548,367

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,527,847	7,201
広告宣伝費	311,266	13,849
販売促進費	484,943	12,522
貸倒引当金繰入額	28,442	-
役員報酬	160,020	151,524
従業員給料	5,304,223	226,946
従業員賞与	956,268	78,116
賞与引当金繰入額	8,653	11,473
福利厚生費	868,880	89,148
退職給付引当金繰入額	138,218	11,306
旅費及び交通費	459,244	28,002
通信費	151,908	4,911
交際費	39,325	4,338
印刷事務用品費	139,856	21,158
消耗品費	204,880	14,947
水道光熱費	758,167	15,765
リース料	414,877	4,898
租税公課	250,006	188,894
事業税	51,996	27,198
減価償却費	784,553	429,059
修繕費	241,712	25,978
地代家賃	1,727,425	211,361
その他	588,236	582,735
販売費及び一般管理費合計	15,600,956	2,161,341
営業利益	1,525,944	387,025
営業外収益		
受取利息	72,839	79,978
有価証券利息	93,797	73,146
受取配当金	64,967	379,097
有価証券売却益	-	241,015
その他の金融収益	-	118,634
その他	125,846	33,692
営業外収益合計	357,451	925,564
営業外費用		
支払利息	315,217	275,771
有価証券売却損	869,755	18,720
その他金融費用	116,650	-
その他	20,464	3,852
営業外費用合計	1,322,087	298,345

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
経常利益	561,308	1,014,244
特別利益		
前期損益修正益	-	24,559
固定資産売却益	-	7 237,350
その他	447	56,486
特別利益合計	447	318,396
特別損失		
固定資産除却損	8 28,588	8 2,478
固定資産売却損	-	9 23,100
店舗閉鎖損失	10 338,100	-
貸倒引当金繰入額	11 155,725	11 118,400
関係会社株式評価損	-	493,715
減損損失	12 124,687	12 219,050
関係会社整理損	187,061	-
その他	58,602	75,032
特別損失合計	892,766	931,778
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	331,010	400,862
法人税、住民税及び事業税	91,144	1,700
法人税等調整額	345,920	401,055
法人税等合計	437,064	402,755
当期純損失()	768,075	1,892

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,344,774	5,344,774
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,344,774	5,344,774
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,041,861	5,041,861
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,041,861	5,041,861
その他資本剰余金		
前期末残高	1	-
当期変動額		
自己株式の処分	205	-
自己株式の処分差損の振替	203	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	5,041,862	5,041,861
当期変動額		
自己株式の処分	205	-
自己株式の処分差損の振替	203	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	5,041,861	5,041,861
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	563,966	563,966
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	563,966	563,966
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	930,000	930,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	930,000	930,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	176,841	177,932

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	2,052	2,052
固定資産圧縮積立金の取崩	960	960
当期変動額合計	1,091	1,091
当期末残高	177,932	179,024
特別償却準備金		
前期末残高	947	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	947	-
当期変動額合計	947	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	2,140,000	2,140,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,140,000	2,140,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,197,309	6,013,759
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	2,052	2,052
固定資産圧縮積立金の取崩	960	960
特別償却準備金の取崩	947	-
剰余金の配当	415,126	411,075
当期純損失()	768,075	1,892
自己株式の処分	-	154,617
自己株式の処分差損の振替	203	-
当期変動額合計	1,183,549	568,678
当期末残高	6,013,759	5,445,081
利益剰余金合計		
前期末残高	11,009,064	9,825,659
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	415,126	411,075
当期純損失()	768,075	1,892
自己株式の処分	-	154,617
自己株式の処分差損の振替	203	-
当期変動額合計	1,183,405	567,586
当期末残高	9,825,659	9,258,073

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
自己株式		
前期末残高	1,316,549	1,473,985
当期変動額		
自己株式の取得	158,376	3,385
自己株式の処分	940	922,817
当期変動額合計	157,436	919,431
当期末残高	1,473,985	554,553
株主資本合計		
前期末残高	20,079,153	18,738,310
当期変動額		
剰余金の配当	415,126	411,075
当期純損失()	768,075	1,892
自己株式の取得	158,376	3,385
自己株式の処分	734	768,200
自己株式の処分差損の振替	-	-
当期変動額合計	1,340,842	351,845
当期末残高	18,738,310	19,090,155
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	146,352	28,310
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	174,662	217,968
当期変動額合計	174,662	217,968
当期末残高	28,310	189,658
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	6,062	10,250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,187	29,300
当期変動額合計	4,187	29,300
当期末残高	10,250	39,550
評価・換算差額等合計		
前期末残高	140,289	38,560
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	178,850	188,668
当期変動額合計	178,850	188,668
当期末残高	38,560	150,107

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
純資産合計		
前期末残高	20,219,442	18,699,749
当期変動額		
剰余金の配当	415,126	411,075
当期純損失()	768,075	1,892
自己株式の取得	158,376	3,385
自己株式の処分	734	768,200
自己株式の処分差損の振替	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	178,850	188,668
当期変動額合計	1,519,693	540,514
当期末残高	18,699,749	19,240,263

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定) (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法 (2) 有価証券運用信託 時価法	デリバティブ 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切り下げの方法により算定)によっております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切り下げの方法により算定)によっております。	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 適用状況は次のとおりであります。	
	建物(建物附属設備を除く)	定額法
	その他の有形固定資産	鳥栖コーヒー工場、鳥栖食品加工センターに所在するもの 定額法 上記以外のもの 定率法
	なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物... 8～47年 機械及び装置・車両運搬具・工具、器具及び備品... 5～8年	
(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 適用状況は次のとおりであります。		
建物(建物附属設備を除く)	定額法	
その他の有形固定資産	鳥栖コーヒー工場、鳥栖食品加工センターに所在するもの 定額法 上記以外のもの 定率法	
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物... 8～47年 機械及び装置・車両運搬具・工具、器具及び備品... 5～8年		

項目	前事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益が15,000千円それぞれ減少、税引前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産除く) 定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産除く) 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権及び貸付金その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、信用度に応じてグルーピングを行い貸倒実績率を見込み、グルーピングした以外の特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、一部の短期契約社員等異なった退職金規定に基づく社員については、簡便法によっております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 貸付金その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、信用度に応じてグルーピングを行い貸倒実績率を見込み、グルーピングした以外の特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金または前払年金費用を計上しております。なお、当期末においては、前払年金費用を投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。また、一部の短期契約社員等異なった退職金規定に基づく社員については簡便法によっております。</p>

項目	前事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に準じた方法によっております。</p> <p>なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップに関しては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、事業活動に伴い発生する為替、金利の変動リスクを回避するためデリバティブ取引を行っております。その実行及び運用は資金管理規程に基づき行われリスク管理しております。上記ヘッジ手段の金利スワップは、借入金金利の変動リスクを回避する目的のものであります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、ヘッジの有効性判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用することができることになったことに伴い、当事業年度より、同会計基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>当該会計方針の変更が当下半期に行われたのは、当下半期において、会社分割により新設された主要な事業子会社が、当該会計基準の適用会社となったことにあわせ、当該基準の受入準備が当下半期に整ったことによるものです。</p> <p>なお、当中間会計期間は従来の方法によっておりますが、変更後の方法によった場合と比べ損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「関係会社短期貸付金」は、前期まで流動資産の「短期貸付金」に含めて表示しておりましたが、金額が増加したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前期末における「関係会社短期貸付金」の金額は302,000千円であります。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
<p>(有価証券及び有価証券運用信託の保有目的の変更)</p> <p>当社は、平成21年 1月28日開催の取締役会において資金運用方針を見直し、平成21年 2月 1日より短期間での反復的な売買取引であるトレーディング取引は行わない旨を決議いたしました。これに伴い、当社保有の売買目的有価証券の保有目的区分を変更し、同日付で売買目的有価証券からその他有価証券へ変更を行います。なお、当事業年度末の貸借対照表では、当該有価証券を流動資産の有価証券、有価証券運用信託として表示しております。</p>	<p>(有価証券及び有価証券運用信託の保有目的の変更)</p> <p>当社は、平成21年 1月28日開催の取締役会において資金運用方針を見直し、平成21年 2月 1日より短期間での反復的な売買取引であるトレーディング取引は行わない旨を決議いたしました。これに伴い、当社保有の売買目的有価証券の保有目的区分を変更し、同日付で売買目的有価証券からその他有価証券へ変更を行いました。</p> <p>なお、流動資産の「有価証券」及び「有価証券運用信託」のうち、固定資産の「投資有価証券」へ振替えた額は、4,287,663千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 1月31日)	当事業年度 (平成22年 1月31日)																					
<p>1. 資産のうち下記のものは債務の担保に供していません。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保に供している資産 (千円)</th> <th>対象債務(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物 1,053,041</td> <td>長期借入金 620,000</td> </tr> <tr> <td>土地 2,913,152</td> <td>(含 1年内返済予定)</td> </tr> <tr> <td>計 3,966,194</td> <td>計 620,000</td> </tr> </tbody> </table>	担保に供している資産 (千円)	対象債務(千円)	建物 1,053,041	長期借入金 620,000	土地 2,913,152	(含 1年内返済予定)	計 3,966,194	計 620,000	<p>1. 資産のうち下記のものは債務の担保に供していません。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保に供している資産 (千円)</th> <th>対象債務(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物 1,011,332</td> <td>長期借入金 508,000</td> </tr> <tr> <td>土地 2,913,152</td> <td>(含 1年内返済予定)</td> </tr> <tr> <td>計 3,924,485</td> <td>計 508,000</td> </tr> </tbody> </table>	担保に供している資産 (千円)	対象債務(千円)	建物 1,011,332	長期借入金 508,000	土地 2,913,152	(含 1年内返済予定)	計 3,924,485	計 508,000					
担保に供している資産 (千円)	対象債務(千円)																					
建物 1,053,041	長期借入金 620,000																					
土地 2,913,152	(含 1年内返済予定)																					
計 3,966,194	計 620,000																					
担保に供している資産 (千円)	対象債務(千円)																					
建物 1,011,332	長期借入金 508,000																					
土地 2,913,152	(含 1年内返済予定)																					
計 3,924,485	計 508,000																					
<p>2.</p>	<p>2. 「預かり金」の中には、関係会社のもの1,391,858千円を含んでおります。</p>																					
<p>偶発債務</p> <p>下記各社の仕入先仕入債務及び預り敷金返還義務等について債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>サンエパー(株)</td> <td>1,979</td> <td>(仕入債務)</td> </tr> <tr> <td>(株)アスピット</td> <td>619</td> <td>(基盤提供サービスに係る債務)</td> </tr> <tr> <td>(株)T S K</td> <td>83,000</td> <td>(預り敷金返還義務)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>85,599</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	サンエパー(株)	1,979	(仕入債務)	(株)アスピット	619	(基盤提供サービスに係る債務)	(株)T S K	83,000	(預り敷金返還義務)	計	85,599		<p>偶発債務</p> <p>下記各社の仕入先仕入債務及び預り敷金返還義務等について債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>サンエパー(株)</td> <td>1,122</td> <td>(仕入債務)</td> </tr> <tr> <td>(株)T S K</td> <td>83,000</td> <td>(預り敷金返還義務)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>84,122</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	サンエパー(株)	1,122	(仕入債務)	(株)T S K	83,000	(預り敷金返還義務)	計	84,122	
サンエパー(株)	1,979	(仕入債務)																				
(株)アスピット	619	(基盤提供サービスに係る債務)																				
(株)T S K	83,000	(預り敷金返還義務)																				
計	85,599																					
サンエパー(株)	1,122	(仕入債務)																				
(株)T S K	83,000	(預り敷金返還義務)																				
計	84,122																					
<p>コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関(16社)との間でコミットメントライン契約を締結しております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>契約極度額</td> <td>6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,000,000</td> </tr> </tbody> </table>	契約極度額	6,000,000千円	借入実行額	-	差引額	6,000,000	<p>コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関(16社)との間でコミットメントライン契約を締結しております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>契約極度額</td> <td>6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,000,000</td> </tr> </tbody> </table>	契約極度額	6,000,000千円	借入実行額	-	差引額	6,000,000									
契約極度額	6,000,000千円																					
借入実行額	-																					
差引額	6,000,000																					
契約極度額	6,000,000千円																					
借入実行額	-																					
差引額	6,000,000																					

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)																								
<p>1. 卸売部門、小売部門を事業の種類別セグメントで区分すれば下記のとおりであります。</p> <p>卸売部門.....ディストリビューター事業及びA - プライス事業</p> <p>小売部門.....食品スーパー事業</p>	1.																								
<p>2. これは販売費及び一般管理費のうちコーヒー豆の焙煎、その他の加工経費及び物流センターの管理配送費を売上原価に振替えたものであり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">製造費</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">物流費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">176,737千円</td> <td style="text-align: right;">1千円</td> </tr> <tr> <td>運賃・荷造費</td> <td style="text-align: right;">131,435</td> <td style="text-align: right;">512,322</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">28,362</td> <td style="text-align: right;">14,498</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">7,880</td> <td style="text-align: right;">1,640</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">771</td> <td style="text-align: right;">27,480</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">81,251</td> <td style="text-align: right;">296,789</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">426,438</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">852,733</td> </tr> </tbody> </table> <p>このほか、不動産賃貸料の原価部分を売上原価に115,525千円振替えております。</p>		製造費	物流費	人件費	176,737千円	1千円	運賃・荷造費	131,435	512,322	減価償却費	28,362	14,498	旅費交通費	7,880	1,640	地代家賃	771	27,480	その他	81,251	296,789	計	426,438	852,733	2.
	製造費	物流費																							
人件費	176,737千円	1千円																							
運賃・荷造費	131,435	512,322																							
減価償却費	28,362	14,498																							
旅費交通費	7,880	1,640																							
地代家賃	771	27,480																							
その他	81,251	296,789																							
計	426,438	852,733																							
<p>3. 当社は、平成20年8月1日付で当社を持株会社とする持株会社体制に移行いたしました。これに伴い、同日以降に発生した通常売上高は、各事業子会社からの不動産賃貸収入、経営管理料収入を含め、営業収益として表示しております。また、同日以降に発生した通常売上高に対する売上原価相当額についても金額僅少のため、販売費及び一般管理費に含めて表示しております。</p>	3.																								
4.	4. 「営業収益」の中には、関係会社のもの2,354,656千円を含んでおります。																								
5. 「受取利息」の中には、関係会社のもの49,363千円を含んでおります。	5.																								
6.	6. 「受取配当金」の中には、関係会社のもの333,056千円を含んでおります。																								

前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)																								
7 .	7 . この内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">土地及び建物</td> <td style="text-align: right;">237,350千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">237,350</td> </tr> </table>	土地及び建物	237,350千円	計	237,350																				
土地及び建物	237,350千円																								
計	237,350																								
8 . この内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,311千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">構築物</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">660</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,267</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">954</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">21,344</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">28,588</td> </tr> </table>	建物	3,311千円	構築物	50	機械及び装置	660	工具、器具及び備品	2,267	車両運搬具	954	その他	21,344	計	28,588	8 . この内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">262千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">282</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,754</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,478</td> </tr> </table>	建物	262千円	工具、器具及び備品	178	車両運搬具	282	その他	1,754	計	2,478
建物	3,311千円																								
構築物	50																								
機械及び装置	660																								
工具、器具及び備品	2,267																								
車両運搬具	954																								
その他	21,344																								
計	28,588																								
建物	262千円																								
工具、器具及び備品	178																								
車両運搬具	282																								
その他	1,754																								
計	2,478																								
9 .	9 . この内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">土地及び建物</td> <td style="text-align: right;">23,100千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">23,100</td> </tr> </table>	土地及び建物	23,100千円	計	23,100																				
土地及び建物	23,100千円																								
計	23,100																								
10 . この内訳は次のとおりであります <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">10,253千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,947</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">店舗撤去費用</td> <td style="text-align: right;">325,898</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">338,100</td> </tr> </table>	建物	10,253千円	工具、器具及び備品	1,947	店舗撤去費用	325,898	計	338,100	10 .																
建物	10,253千円																								
工具、器具及び備品	1,947																								
店舗撤去費用	325,898																								
計	338,100																								
11 . 「貸倒引当金繰入額」の中には、関係会社のもの73,600千円を含んでおります。	11 . 「貸倒引当金繰入額」は、関係会社に対するものであります。																								
12 . 当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗、賃貸物件</td> <td>兵庫県他</td> <td>土地、建物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、店舗及び個々の賃貸物件をグルーピングの最小単位としております。また、遊休資産につきましては、個々の物件を最小単位にしております。</p> <p>その結果、賃貸物件につきましては地価の著しい下落及び収益性の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を次のとおり特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>建物 (千円)</th> <th>土地 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>34,253</td> <td>89,541</td> <td>891</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額を正味売却価額にした場合、土地につきましては固定資産税評価額を基礎として算定した公示価格相当額、建物については固定資産税評価額、構築物及び機械装置については零円で評価しております。</p> <p>また、使用価値とした場合は、将来キャッシュフローを5%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	店舗、賃貸物件	兵庫県他	土地、建物他	用途	建物 (千円)	土地 (千円)	その他 (千円)	店舗	34,253	89,541	891	12 . 当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸物件他</td> <td>兵庫県</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、店舗及び個々の賃貸物件をグルーピングの最小単位としております。また、遊休資産につきましては、個々の物件を最小単位にしております。</p> <p>その結果、賃貸物件につきましては地価の著しい下落及び収益性の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を次のとおり特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>土地 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸物件他</td> <td>219,050</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額を正味売却価額にした場合、土地につきましては固定資産税評価額を基礎として算定した公示価格相当額、建物については固定資産税評価額、構築物及び機械装置については零円で評価しております。</p> <p>また、使用価値とした場合は、将来キャッシュフローを5%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	賃貸物件他	兵庫県	土地	用途	土地 (千円)	賃貸物件他	219,050
用途	場所	種類																							
店舗、賃貸物件	兵庫県他	土地、建物他																							
用途	建物 (千円)	土地 (千円)	その他 (千円)																						
店舗	34,253	89,541	891																						
用途	場所	種類																							
賃貸物件他	兵庫県	土地																							
用途	土地 (千円)																								
賃貸物件他	219,050																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	3,168,844	506,109	2,300	3,672,653
合計	3,168,844	506,109	2,300	3,672,653

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加506,109株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加500,000株、単元未満株式の買取りによる増加6,109株であります。また、減少2,300株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	3,672,653	10,273	2,300,000	1,382,926
合計	3,672,653	10,273	2,300,000	1,382,926

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加10,273株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、減少2,300,000株は、第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額 (千円) 工具、器具及び備品 8,631 減価償却累計額相当額 (千円) 工具、器具及び備品 3,884 期末残高相当額 (千円) 工具、器具及び備品 4,747	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額 (千円) 工具、器具及び備品 8,631 減価償却累計額相当額 (千円) 工具、器具及び備品 5,610 期末残高相当額 (千円) 工具、器具及び備品 3,020
	(2)未経過リース料期末残高相当額 (千円) 1年内 1,735 1年超 3,139 計 4,874	(2)未経過リース料期末残高相当額 (千円) 1年内 1,777 1年超 1,361 計 3,139
	(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は、支払利息相当額を控除したものであります。	(注) 同左

項目	前事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
	<p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>支払リース料 1,833</p> <p>減価償却費相当額 1,726</p> <p>支払利息相当額 139</p> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>支払リース料 1,833</p> <p>減価償却費相当額 1,726</p> <p>支払利息相当額 97</p> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)及び当事業年度(自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20,865千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金等</td><td style="text-align: right;">3,991</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">67,175</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">14,715</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,366</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">33,568</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">12,262</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">629,126</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">19,382</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">7,017</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">182,877</td></tr> <tr><td>会社分割による子会社株式調整額</td><td style="text-align: right;">560,617</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">75,409</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,629,376</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">428,702</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,200,674</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">121,819</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,973</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">132,792</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,067,881</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	20,865千円	賞与引当金等	3,991	貸倒引当金	67,175	未払事業所税	14,715	退職給付引当金	2,366	未払役員退職慰労金	33,568	一括償却資産	12,262	繰越欠損金	629,126	その他有価証券評価差額金	19,382	繰延ヘッジ損益	7,017	減損損失	182,877	会社分割による子会社株式調整額	560,617	その他	75,409	小計	1,629,376	評価性引当額	428,702	合計	1,200,674	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	121,819	その他	10,973	合計	132,792	繰延税金資産の純額	1,067,881	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,325千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金等</td><td style="text-align: right;">5,286</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">112,007</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,857</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">256,991</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">33,568</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">3,934</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">141,900</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">27,077</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">337,516</td></tr> <tr><td>会社分割による子会社株式調整額</td><td style="text-align: right;">560,617</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">79,519</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,568,602</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">768,823</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">799,778</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">122,566</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">129,846</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">6,069</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,891</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">265,374</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">534,404</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位%)</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.64</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.52</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">36.55</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.42</td></tr> <tr><td>回収可能性が見込まれない投資有価証券評価損等</td><td style="text-align: right;">111.55</td></tr> <tr><td>繰越欠損金に係る税効果見直し修正等</td><td style="text-align: right;">17.10</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.99</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">100.47</td></tr> </table> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	繰延税金資産		未払事業税	7,325千円	賞与引当金等	5,286	貸倒引当金	112,007	未払事業所税	2,857	有価証券評価損	256,991	未払役員退職慰労金	33,568	一括償却資産	3,934	繰越欠損金	141,900	繰延ヘッジ損益	27,077	減損損失	337,516	会社分割による子会社株式調整額	560,617	その他	79,519	小計	1,568,602	評価性引当額	768,823	合計	799,778	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	122,566	その他有価証券評価差額金	129,846	前払年金費用	6,069	その他	6,891	合計	265,374	繰延税金資産の純額	534,404	法定実効税率	40.64	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.52	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	36.55	住民税均等割等	0.42	回収可能性が見込まれない投資有価証券評価損等	111.55	繰越欠損金に係る税効果見直し修正等	17.10	その他	0.99	税効果会計適用後の法人税等の負担率	100.47
繰延税金資産																																																																																																													
未払事業税	20,865千円																																																																																																												
賞与引当金等	3,991																																																																																																												
貸倒引当金	67,175																																																																																																												
未払事業所税	14,715																																																																																																												
退職給付引当金	2,366																																																																																																												
未払役員退職慰労金	33,568																																																																																																												
一括償却資産	12,262																																																																																																												
繰越欠損金	629,126																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	19,382																																																																																																												
繰延ヘッジ損益	7,017																																																																																																												
減損損失	182,877																																																																																																												
会社分割による子会社株式調整額	560,617																																																																																																												
その他	75,409																																																																																																												
小計	1,629,376																																																																																																												
評価性引当額	428,702																																																																																																												
合計	1,200,674																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																													
固定資産圧縮積立金	121,819																																																																																																												
その他	10,973																																																																																																												
合計	132,792																																																																																																												
繰延税金資産の純額	1,067,881																																																																																																												
繰延税金資産																																																																																																													
未払事業税	7,325千円																																																																																																												
賞与引当金等	5,286																																																																																																												
貸倒引当金	112,007																																																																																																												
未払事業所税	2,857																																																																																																												
有価証券評価損	256,991																																																																																																												
未払役員退職慰労金	33,568																																																																																																												
一括償却資産	3,934																																																																																																												
繰越欠損金	141,900																																																																																																												
繰延ヘッジ損益	27,077																																																																																																												
減損損失	337,516																																																																																																												
会社分割による子会社株式調整額	560,617																																																																																																												
その他	79,519																																																																																																												
小計	1,568,602																																																																																																												
評価性引当額	768,823																																																																																																												
合計	799,778																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																													
固定資産圧縮積立金	122,566																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	129,846																																																																																																												
前払年金費用	6,069																																																																																																												
その他	6,891																																																																																																												
合計	265,374																																																																																																												
繰延税金資産の純額	534,404																																																																																																												
法定実効税率	40.64																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.52																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	36.55																																																																																																												
住民税均等割等	0.42																																																																																																												
回収可能性が見込まれない投資有価証券評価損等	111.55																																																																																																												
繰越欠損金に係る税効果見直し修正等	17.10																																																																																																												
その他	0.99																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	100.47																																																																																																												

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
当社は、平成20年3月19日開催の当社取締役会において、当社をそれぞれ新設する3社(㈱トーホーフードサービス、㈱トーホーストア、㈱トーホービジネスサービス)に承継させる新設分割を決議し、平成20年4月24日開催の定時株主総会において承認可決され、平成20年8月1日に会社分割を実施いたしました。その内容は連結財務諸表の(企業結合等関係)に記載しております。	当社は、㈱昭和食品及び㈱神戸営繕の株式を新規取得し連結子会社といたしました。その内容は連結財務諸表の(企業結合等関係)に記載しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
1株当たり純資産額 363円89銭	1株当たり純資産額 358円44銭
1株当たり当期純損失金額() 14円85銭	1株当たり当期純損失金額() 0円4銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益(損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
当期純利益(損失)(千円)	768,075	1,892
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(損失)(千円)	768,075	1,892
期中平均株式数(株)	51,722,888	51,764,132
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数1,961個) 「第4提出会社の状況1.株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	同左

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)

(株式会社キューサイ分析研究所の株式取得)

当社は、平成21年4月17日開催の取締役会において株式会社キューサイ分析研究所の株式取得について決議し、同日、N I F - J I P投資事業組合他との間で株式取得に関する基本合意書を締結いたしました。その内容については、連結財務諸表の重要な後発事象をご参照ください。

当事業年度(自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)

(従業員持株会信託型E S O P導入に伴う自己株式の処分)

当社は、平成22年3月12日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議し、自己株式の処分を実施いたしました。その内容については、連結財務諸表の重要な後発事象をご参照ください。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	石光商事(株)	200,300
		OUGホールディングス(株)	435,000
		(株)久世	135,000
		東洋テック(株)	50,000
		キュービー(株)	40,000
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	260
		日本電信電話(株)	8,500
		MIDリート投資法人	150
		(株)西日本シティ銀行	124,500
		エーザイ(株)	8,000
その他122銘柄	2,138,436		
小計		3,140,146	1,495,499
計		3,140,146	1,495,499

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
有価証券	その他有価証券	グローバル・ワン不動産投資法人第1回無担保投資法人債	100,000		
		パシフィックゴルフグループインターナショナルホールディングス(株)2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	100,000		
		ルノー第4回円貨社債	100,000		
		ニッサン・モーター・アクセプタンス・コーポレーション2010年3月18日満期米ドル建債券	1,000,000US\$		
		パーク24(株)2026年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	50,000		
		アルプス電気(株)2010年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	50,000		
		オリックス(株)第124回無担保社債	20,000		
		レーザーテック(株)130%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	11,000		
		小計		1,000,000US\$	515,546
				431,000	
投資有価証券	その他有価証券	利付国庫債券(20年)(第112回)	200,000		
		米国国債2030年5月15日満期	1,000,000US\$		
		日本郵船(株)第23回無担保社債	100,000		
		日本リテールファンド投資法人第5回無担保投資法人債	100,000		
		大王製紙(株)第11回無担保社債	100,000		
		利付国庫債券(20年)(第114回)	100,000		
		株式会社ポスコ第9回円貨社債	100,000		
		グローバル・ワン不動産投資法人第2回無担保投資法人債	100,000		
		エルピーダメモリ(株)第5回無担保社債	100,000		
		アメリカンホンダファイナンスコーポレーション2013年4月2日満期米ドル建社債	1,000,000US\$		
		プレミアム投資法人第2回無担保投資法人債	100,000		
		太平洋セメント(株)第15回無担保社債	100,000		
		オリックス(株)2011年11月22日満期米ドル建社債	1,000,000US\$		
		アンリツ(株)第4回無担保社債	100,000		
		ドイツ地域開発公庫2013年2月19日満期米ドル建債券	1,000,000US\$		
		米国国債2019年11月15日満期	1,000,000US\$		
		ジャパンリアルエステイト投資法人第4回無担保投資法人債	100,000		
		200,120			
		112,343			
		102,570			
		100,250			
		100,090			
		99,780			
		99,210			
		95,940			
		95,340			
		95,236			
		94,930			
		93,750			
		91,565			
		91,350			
		91,309			
		88,058			
		87,190			

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
	クレッシェンド投資法人第2回無担保投資法人債	100,000	86,940
	日本レジデンシャル投資法人第7回無担保投資法人債	100,000	85,840
	(株)大京第2回無担保社債	100,000	82,310
	フランス国債2025年10月25日満期	500,000EUR	77,406
	ニュージーランド国債2021年5月15日満期	1,000,000NZ\$	63,360
	カナダ国債2027年6月1日満期	500,000CA\$	63,144
	その他公社債17銘柄	1,500,000US\$ 1,000,000CA\$ 500,000AU\$ 327,000	478,027
小計		6,500,000US\$ 1,500,000CA\$ 1,000,000NZ\$ 500,000EUR 500,000AU\$ 1,927,000	2,676,063
計		7,500,000US\$ 1,500,000CA\$ 1,000,000NZ\$ 500,000EUR 500,000AU\$ 2,358,000	3,191,610

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	13,641,157	318,701	142,429	13,817,429	6,573,755	396,263	7,243,674
構築物	282,018	15,775	-	297,793	211,649	11,261	86,144
機械及び装置	139,310	-	-	139,310	124,660	3,141	14,649
車両運搬具	8,146	22,239	2,028	28,356	7,119	3,631	21,237
工具、器具及び備品	191,580	6,204	1,992	195,793	163,588	9,930	32,204
土地	13,551,730	37,500	(219,050) 325,170	13,264,059	-	-	13,264,059
建設仮勘定	1,385	-	1,385	-	-	-	-
有形固定資産計	27,815,329	400,420	473,005	27,742,743	7,080,773	424,228	20,661,970
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	9,219	-	-	9,219
ソフトウェア	-	-	-	28,807	15,389	4,538	13,418
その他	-	-	-	5,889	4,406	265	1,482
無形固定資産計	-	-	-	43,917	19,796	4,803	24,120
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期減少額の()内は、内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下でありますので、前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	218,725	118,400	-	-	337,125
賞与引当金	8,653	11,473	8,653	-	11,473

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,842
預金	
当座預金	60,077
普通預金	53,159
別段預金	339,927
小計	453,164
計	456,007

b. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱トーホーストア	1,818
その他	144
計	1,963

(b) 滞留状況

当期末残高(A) (千円)	当期発生高(B) (千円)	滞留率(ヶ月) [(A) / {(B) × 1 / 12}]
1,818	49,296	0.4

(注) 売掛金の発生高は大部分が㈱トーホーストアに対するものであるため、当該会社に対するものについて計算しております。

c. たな卸資産

内容	金額(千円)
(a) 商品及び製品	
レストラン食材	725
物販食品	198
計	923
(b) 原材料及び貯蔵品	
貯蔵品	5,656
包装荷造資材ほか	

d．関係会社短期貸付金

銘柄	金額(千円)
(株)昭和食品	1,500,000
(株)トーホーフードサービス	722,442
(株)T S K	428,000
(株)トーホー・パワーラクス	200,000
その他	167,511
計	3,017,953

e．関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(株)トーホーフードサービス(子会社株式)	7,618,726
(株)昭和食品(子会社株式)	1,675,485
(株)神戸嘗繕(子会社株式)	1,600,000
(株)キューサイ分析研究所(関連会社株式)	1,373,504
(株)トーホーストア(子会社株式)	1,347,379
その他(子会社株式)	1,366,857
計	14,981,952

f．関係会社長期貸付金

銘柄	金額(千円)
(株)T S K	1,297,000
(株)大辰水産	648,900
(株)トーホー・カワサキ	550,000
その他	28,000
計	2,523,900

負債の部

a．買掛金

相手先	金額(千円)
(株)トーホーフードサービス	1,277
(株)八百巳商店	576
(株)三協食鳥	337
(株)トーホーファーム	328
(有)野島商店	221
その他	1,019
計	3,762

b. 長期借入金

借入先	金額(千円)	左記のうち1年内 返済予定額 (千円)	用途	返済条件	返済期限
(株)西日本シティ銀行	3,250,000	1,900,000	設備資金	一括返済及び分 割返済	平成26年1月
(株)肥後銀行	2,650,000	300,000	"	"	平成26年1月
(株)福岡銀行	2,450,000	350,000	"	"	平成26年1月
(株)三井住友銀行	1,850,000	600,000	"	分割返済	平成26年7月
兵庫県信用農業協同組合連 合会	1,800,000	600,000	"	一括返済及び分 割返済	平成26年4月
(株)大分銀行	1,600,000	600,000	"	"	平成26年10月
(株)山口銀行	1,500,000	460,000	"	分割返済	平成26年10月
(株)りそな銀行	1,500,000	400,000	"	"	平成26年10月
(株)みなと銀行	1,460,000	660,000	"	一括返済及び分 割返済	平成25年7月
(株)中国銀行	1,450,000	600,000	"	"	平成26年4月
(株)佐賀銀行	1,150,000	400,000	"	分割返済	平成26年7月
住友信託銀行(株)	1,000,000	200,000	"	"	平成26年10月
(株)伊予銀行	950,000	300,000	"	"	平成26年7月
(株)三菱東京UFJ銀行	700,000	200,000	"	"	平成25年7月
(株)日本政策投資銀行	670,000	206,000	"	"	平成27年7月
(株)百十四銀行	600,000	240,000	"	"	平成25年4月
(株)三菱UFJ信託銀行	590,000	140,000	"	"	平成26年4月
中央三井信託銀行(株)	350,000	200,000	"	"	平成24年4月
(株)みずほコーポレート銀行	300,000	300,000	"	一括返済	平成23年1月
(株)滋賀銀行	270,000	60,000	"	分割返済	平成26年7月
信金中央金庫	200,000	150,000	"	"	平成23年7月
明治安田生命保険相互会社	100,000	-	"	一括返済	平成26年10月
日本生命保険相互会社	100,000	-	"	"	平成27年1月
計	26,490,000	8,866,000	-	-	-

(注) 1年内返済予定額は、貸借対照表上流動負債として表示しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日							
定時株主総会	4月中							
基準日	1月31日							
剰余金の配当の基準日	7月31日 1月31日							
1単元の株式数	1,000株							
単元未満株式の買取り・買増し								
取扱場所	特別口座 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店							
株主名簿管理人	特別口座 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社							
取次所	-							
買取・買増し手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額							
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.to-ho.co.jp							
株主に対する特典	<p>毎年1月末及び7月末現在の株主に対し、以下の基準により買物割引券及びtoho coffee（トーホーコーヒー）製品（株主様限定・非売品）を贈呈する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所有株式数</th> <th>贈呈内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000株以上2,000株未満</td> <td>・買物割引券（100円）50枚 ・2,000円相当のtoho coffee（トーホーコーヒー）製品（株主様限定・非売品）</td> </tr> <tr> <td>2,000株以上</td> <td>・買物割引券（100円）100枚 ・2,000円相当のtoho coffee（トーホーコーヒー）製品（株主様限定・非売品）</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記買物割引券は1,000円以上の買物につき1,000円毎に1枚利用できる。</p>		所有株式数	贈呈内容	1,000株以上2,000株未満	・買物割引券（100円）50枚 ・2,000円相当のtoho coffee（トーホーコーヒー）製品（株主様限定・非売品）	2,000株以上	・買物割引券（100円）100枚 ・2,000円相当のtoho coffee（トーホーコーヒー）製品（株主様限定・非売品）
所有株式数	贈呈内容							
1,000株以上2,000株未満	・買物割引券（100円）50枚 ・2,000円相当のtoho coffee（トーホーコーヒー）製品（株主様限定・非売品）							
2,000株以上	・買物割引券（100円）100枚 ・2,000円相当のtoho coffee（トーホーコーヒー）製品（株主様限定・非売品）							

（注）当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増し請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第56期）（自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）平成21年4月23日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第57期第1四半期）（自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日）平成21年6月12日関東財務局長に提出

（第57期第2四半期）（自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日）平成21年9月14日関東財務局長に提出

（第57期第3四半期）（自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日）平成21年12月11日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

株式会社トーホー

取締役会 御中

作成日 平成21年4月22日

神明監査法人

代表社員 公認会計士 井上 秀夫 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 重藤 紘一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーホーの平成20年2月1日から平成21年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーホー及び連結子会社の平成21年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

株式会社トーホー

取締役会 御中

平成22年 4月20日

神明監査法人

代表社員 公認会計士 井上 秀夫 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 重藤 紘一 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーホーの平成21年2月1日から平成22年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーホー及び連結子会社の平成22年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トーホーの平成22年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社トーホーが平成22年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

株式会社トーホー

取締役会 御中

作成日 平成21年4月22日

神明監査法人

代表社員 公認会計士 井上 秀夫 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 重藤 紘一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーホーの平成20年2月1日から平成21年1月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーホーの平成21年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

株式会社トーホー

取締役会 御中

平成22年4月20日

神明監査法人

代表社員 公認会計士 井上 秀夫 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 重藤 紘一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーホーの平成21年2月1日から平成22年1月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーホーの平成22年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。